

令和 3 年 度

江田島市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

江 田 島 市 監 査 委 員

江 監 第 12 号
令和 4 年 8 月 25 日

江田島市長 明 岳 周 作 様

江田島市監査委員 三 浦 和 英

江田島市監査委員 濱 西 金 満

**令和 3 年度江田島市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び
基金運用状況の審査意見について**

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法 241 条第 5 項の規定により、審査に付された令和 3 年度江田島市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定められた書類並びに基金の運用状況について審査を終了したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

令和3年度一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見	1
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の場所	1
第4 審査の方法	1
第5 審査の結果	1
1 決算の概況	2
(1) 決算規模及び決算収支の状況	2
(2) 普通会計ベースの決算規模	2
(3) 当年度の財政の状況	2
(4) 収入未済額の状況	4
(5) 不用額の状況	5
(6) 市債の状況	5
2 一般会計	6
(1) 歳入の構成	6
(2) 歳入の状況	7
(3) 歳出の性質別構成	14
(4) 歳出の状況	15
3 特別会計	21
(1) 国民健康保険特別会計	21
(2) 後期高齢者医療特別会計	23
(3) 介護保険(保険事業勘定)特別会計	25
(4) 介護保険(介護サービス事業勘定)特別会計	27
(5) 住宅新築資金等貸付事業特別会計	28
(6) 港湾管理特別会計	29
(7) 地域開発事業特別会計	30
(8) 宿泊施設事業特別会計	30
(9) 交通船事業特別会計	31
4 財産に関する調書	33
(1) 公有財産	33
(2) 物品	34
(3) 債権	34

(4) 有価証券	34
(5) 基金	34
5 基金運用の状況	37
6 むすび	38
審査資料	40

凡 例

本書における数値等の取扱いは、以下のとおりである。

- 1 文中及び表中の数値は、原則として次のとおり表示若しくは算出しているため、合計及び差額等が一致しない場合がある。
 - (1) 数字は、千円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。
 なお、審査資料については、円単位で表示した。
 - (2) 比率(%) は、少数第1位までを表示し、単位未満を四捨五入した。
 - (3) 該当数字は現存するが、単位未満のものは、「0」「0.0」で表示した。
- 2 表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「△」・・・負数を示し、増減を示すときは減を表す
 - 「－」・・・該当数値がないもの、算出・比較不能のものを表す
 - 「皆増」・・・全額増の割合を表す
 - 「皆減」・・・全額減の割合を表す

令和3年度一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

1 各会計歳入歳出決算

- 令和3年度 江田島市一般会計
- 令和3年度 江田島市国民健康保険特別会計
- 令和3年度 江田島市後期高齢者医療特別会計
- 令和3年度 江田島市介護保険（保険事業勘定）特別会計
- 令和3年度 江田島市介護保険（介護サービス事業勘定）特別会計
- 令和3年度 江田島市住宅新築資金等貸付事業特別会計
- 令和3年度 江田島市港湾管理特別会計
- 令和3年度 江田島市地域開発事業特別会計
- 令和3年度 江田島市宿泊施設事業特別会計
- 令和3年度 江田島市交通船事業特別会計

2 付属書類

- 令和3年度 江田島市各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 令和3年度 江田島市各会計実質収支に関する調書
- 令和3年度 江田島市財産に関する調書

第2 審査の期間

令和4年7月21日から令和4年8月25日まで

第3 審査の場所

監査委員事務局

第4 審査の方法

この決算審査に当たり、市長から審査に付された決算報告書に基づき計数を確認するとともに予算の執行が合法的になされているか、また、その会計処理が適正確実に行われたかどうかを検証するため、関係職員の説明を求めるとともに、会計帳票及び関係書類との照合等通常実施すべき審査手続きを実施した。

第5 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び付属書類は、いずれも関係法令に準拠して調製されており、かつ、それらの計数は関係諸帳簿及び証書類と符合して正確であることを認めた。また、予算の執行については、おおむね適正であると認めた。

審査の結果の詳細は、次のとおりである。

1 決算の概況

(1) 決算規模及び決算収支の状況（第1表参照）

一般会計，特別会計を合わせた総額は，歳入が240億5,312万2千円，歳出が231億1,225万1千円で，歳入歳出差引は9億4,087万1千円の黒字となっている。

これから翌年度へ繰り越すべき財源3億6,984万7千円を差引いた実質収支が5億7,102万4千円の黒字である。さらにこれから前年度の実質収支3億8,660万6千円を差し引いた単年度収支も1億8,441万8千円の黒字となっている。

第1表 決算規模

(単位：千円)

区 分	歳 入 (A)	歳 出 (B)	形式収支 (A)-(B) =(C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D) =(E)	前 年 度 実質収支 (F)	単年度収支 (E)-(F) =(G)
一般会計	16,580,181	15,889,509	690,672	369,847	320,825	226,312	94,513
特別会計	7,472,941	7,222,742	250,199	0	250,199	160,294	89,905
合 計	24,053,122	23,112,251	940,871	369,847	571,024	386,606	184,418

(2) 普通会計ベースの決算規模（第2表参照）

第2表 普通会計の決算の状況

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額
歳 入	16,565,487	18,510,994	△ 1,945,507
歳 出	15,867,553	17,272,933	△ 1,405,380
歳入歳出差引	697,934	1,238,061	△ 540,127

(3) 当年度の財政の状況（第3表参照）

ア 財政力指数

地方公共団体の財政基盤の強弱を示す指数で，当年度の指数は0.30であり，前年度に比べて0.01ポイント低くなっている。

イ 経常収支比率

財政構造の弾力性を測定する比率で，当年度の比率は91.2%であり，前年度に比べて3.9ポイント低くなっている。

ウ 実質収支比率

財政収支の均衡をみるためのもので，当年度の比率は3.5%であり，前年度に比べて1.0ポイント高くなっている。

第3表 財政の状況

(単位：%，ポイント)

区 分	財政力指数	経常収支比率	実質収支比率
令和3年度	0.30	91.2	3.5
令和2年度	0.31	95.1	2.5
増 減	△ 0.01	△ 3.9	1.0

(注)

ア 財政力指数 = $\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$ の当該年度、前年度及び前々年度の3か年の平均値

※ 1に近く、あるいは1を超えるほど財源に余裕があるとされている。

イ 経常収支比率 = $\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源}} \times 100$

(経常一般財源は、減税補てん債及び臨時財政対策債の額を加えた数値である。)

※ 都市にあっては75%程度が妥当と考えられ、80%を超えると弾力性を失いつつあると考えられている。

ウ 実質収支比率 = $\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$

※ 経済の景況等によって一概にはいえないが、3%～5%程度が望ましいとされている。

(4) 収入未済額の状況(第4表参照)

一般会計2億6,121万7千円,特別会計4億4,636万3千円で,収入未済総額は,7億758万円となっている。

第4表 収入未済額の状況(国庫支出金及び県支出金を除く) (単位:千円,%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率		
					令和3年度	令和2年度	
一般会計	市税	2,545,307	2,400,712	20,146	124,449	94.3	93.5
	保育施設保育料等保護者負担金	27,470	20,773	1,065	5,632	75.6	71.0
	一時保育等保護者負担金	1,247	1,051	—	196	84.3	87.6
	放課後児童クラブ保護者負担金	7,337	6,374	—	963	86.9	86.4
	農業使用料	4,143	4,098	—	45	98.9	97.1
	水産業使用料	3,543	3,538	—	5	99.9	100.0
	道路橋りょう使用料	2,211	2,203	—	8	99.6	100.0
	港湾使用料	885	595	215	75	67.2	84.4
	住宅使用料等	204,073	89,115	4,015	110,943	43.7	42.7
	保健体育使用料	2,103	2,098	—	5	99.8	100.0
	墓地管理手数料	2,404	2,277	—	127	94.7	96.0
	土地建物貸付収入	12,445	11,475	—	970	92.2	92.6
	自立更正資金元利収入	2,108	60	—	2,048	2.8	3.0
	保育施設給食事業収入	11,842	11,733	—	109	99.1	99.4
	学校給食事業収入	62,470	59,309	—	3,161	94.9	95.1
	雑入	155,847	153,834	—	2,013	98.7	99.4
	過年度収入	21,193	10,725	—	10,468	50.6	35.5
計	3,066,628	2,779,970	25,441	261,217	90.7	89.9	
特別会計	国民健康保険税	743,683	569,119	32,426	142,138	76.5	74.5
	後期高齢者医療保険料	354,438	353,949	248	241	99.9	99.8
	介護保険料	607,820	599,726	1,868	6,226	98.7	98.7
	住宅新築資金等貸付金元利収入	306,138	8,491	—	297,647	2.8	3.6
	定期船使用料	14,315	14,314	—	1	99.9	100.0
	荷さばき地使用料	1,787	758	1,029	0	42.4	8.7
	船舶給水施設使用料	4,543	4,433	—	110	97.6	98.1
	港湾施設用地使用料	6,306	5,094	1,212	0	80.8	63.5
	計	2,039,030	1,555,884	36,783	446,363	76.3	76.1
合計	5,105,658	4,335,854	62,224	707,580	84.9	84.3	

(5) 不用額の状況（第5表参照）

一般会計，特別会計を合わせた総額は12億3,143万9千円で，予算現額に対する不用額の比率は，4.8%となっている。

第5表 不用額の状況

(単位：千円，%)

区 分		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	比率
一 般 会 計		17,811,559	15,889,509	1,097,883	824,167	4.6
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	3,539,796	3,314,589	0	225,207	6.4
	後期高齢者医療特別会計	468,825	459,216	0	9,609	2.0
	介護保険（保険事業勘定）特別会計	3,428,664	3,275,567	0	153,097	4.5
	介護保険（介護サービス事業）特別会計	19,874	18,215	0	1,659	8.3
	住宅新築資金等貸付事業特別会計	9,800	8,760	0	1,040	10.6
	港湾管理特別会計	44,700	44,041	0	659	1.5
	地域開発事業特別会計	29,564	13,004	6,404	10,156	34.4
	宿泊施設事業特別会計	114,500	89,082	22,463	2,955	2.6
	交通船事業特別会計	228,158	268	225,000	2,890	1.3
	計	7,883,881	7,222,742	253,867	407,272	5.2
合 計		25,695,440	23,112,251	1,351,750	1,231,439	4.8

(6) 市債の状況（第6表参照）

一般会計で13億2,451万9千円の借入を行った。元金償還は，一般会計19億1,588万7千円及び特別会計468万5千円の計19億2,057万2千円を行った。

よって，当年度末の市債の借入残高は，181億5,574万9千円となり，前年度に比べ5億9,605万3千円減少している。

第6表 市債の状況

(単位：千円)

区 分		令和2年度末 現 在 高	令和3年度中		令和3年度末 現 在 高
			起債借入額	元金償還額	
一 般 会 計		18,747,117	1,324,519	1,915,887	18,155,749
特別会計	住宅新築資金等貸付事業	4,685	—	4,685	0
合 計		18,751,802	1,324,519	1,920,572	18,155,749

2 一般会計

当年度の一般会計決算収支の状況は、第7表を参照。

歳入は、165億8,018万1千円で前年度より19億3,061万円減少し、歳出は158億8,950万9千円で、前年度より13億8,478万3千円減少した。

形式収支は、6億9,067万2千円であるが、翌年度へ繰り越すべき財源3億6,984万7千円を控除した実質収支は3億2,082万5千円の黒字となり、前年度の実質収支に比べると9,451万3千円増加している。

第7表 一般会計決算収支の状況

(単位:千円)

区 分	歳 入 (A)	歳 出 (B)	形式収支 (A)-(B)=(C)	翌年度へ繰り越 すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D)=(E)
令和3年度	16,580,181	15,889,509	690,672	369,847	320,825
令和2年度	18,510,791	17,274,292	1,236,499	1,010,187	226,312
増 減	△ 1,930,610	△ 1,384,783	△ 545,827	△ 640,340	94,513

(1) 歳入の構成 (第8表参照)

自主財源は、自主的に収入し得る財源で、行政活動の自主性と安定性を確保し得るかどうかの尺度となるものである。当年度の自主財源は43億4,964万5千円(歳入総額の26.2%)である。市税が主たるもので、24億71万2千円(歳入総額の14.5%)を歳入しているが、前年度に比べると6,329万7千円減少している。

依存財源は、国、県から定められた額を交付されたり割り当てられたりする収入で、122億3,053万6千円(歳入総額の73.8%)を歳入している。依存財源のなかでは、地方交付税66億795万円(歳入総額の39.9%)、国庫支出金24億1,609万3千円(歳入総額の14.6%)、市債13億2,451万9千円(歳入総額の8.0%)などが多額を占めている。

第8表 歳入財源の構成

(単位:千円, %)

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減 額	対前年 度比
		構成比		構成比		
【自主財源】	4,349,645	26.2	4,479,228	24.1	△ 129,583	97.1
市 税	2,400,712	14.5	2,464,009	13.3	△ 63,297	97.4
分担金及び負担金	29,793	0.2	31,769	0.2	△ 1,976	93.8
使用料及び手数料	182,763	1.1	190,365	1.0	△ 7,602	96.0
財 産 収 入	65,388	0.4	212,802	1.1	△ 147,414	30.7
寄 附 金	33,054	0.2	36,330	0.2	△ 3,276	91.0
繰 入 金	39,297	0.2	647,170	3.5	△ 607,873	6.1
繰 越 金	1,236,499	7.4	563,258	3.0	673,241	219.5
諸 収 入	362,139	2.2	333,525	1.8	28,614	108.6

【依存財源】	12,230,536	73.8	14,031,563	75.9	△ 1,801,027	87.2
地方譲与税	86,922	0.5	85,742	0.5	1,180	101.4
利子割交付金	2,510	0.0	2,688	0.0	△ 178	93.4
配当割交付金	15,803	0.1	11,099	0.1	4,704	142.4
株式等譲渡所得割交付金	17,103	0.1	10,893	0.1	6,210	157.0
法人事業税交付金	22,935	0.1	8,442	0.0	14,493	271.7
地方消費税交付金	542,168	3.3	506,090	2.7	36,078	107.1
環境性能割交付金	10,252	0.1	9,700	0.1	552	105.7
国有提供施設等所在市町村助成交付金	207,827	1.2	210,498	1.1	△ 2,671	98.7
地方特例交付金	78,991	0.5	15,255	0.1	63,736	517.8
地方交付税	6,607,950	39.9	6,303,267	34.1	304,683	104.8
交通安全対策特別交付金	1,157	0.0	1,165	0.0	△ 8	99.3
国庫支出金	2,416,093	14.6	4,250,687	23.0	△ 1,834,594	56.8
県支出金	896,306	5.4	1,095,851	5.9	△ 199,545	81.8
市債	1,324,519	8.0	1,520,186	8.2	△ 195,667	87.1
合計	16,580,181	100.0	18,510,791	100.0	△ 1,930,610	89.6

(2) 歳入の状況 (第9表参照)

歳入合計は、165億8,018万1千円で、予算に対する収入率は93.1%、調定に対する収入率は96.8%となっている。

市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料で2,544万1千円を不納欠損として処理したため、5億3,098万円が収入未済額となっている。

歳入の構成比率は、図1を参照。

第9表 歳入の状況

(単位：千円，%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額		不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
			(C)	構成比			対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
1 市 税	2,386,182	2,545,307	2,400,712	14.5	20,146	124,449	100.6	94.3
2 地方譲与税	84,000	86,922	86,922	0.5	—	0	103.5	100.0
3 利子割交付金	3,000	2,510	2,510	0.0	—	0	83.7	100.0
4 配当割交付金	12,000	15,803	15,803	0.1	—	0	131.7	100.0
5 株式等譲渡所得割交付金	11,000	17,103	17,103	0.1	—	0	155.5	100.0
6 法人事業税交付金	18,000	22,935	22,935	0.1	—	0	127.4	100.0
7 地方消費税交付金	510,000	542,168	542,168	3.3	—	0	106.3	100.0
8 環境性能割交付金	12,000	10,252	10,252	0.1	—	0	85.4	100.0
9 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	207,827	207,827	207,827	1.2	—	0	100.0	100.0
10 地方特例交付金	78,000	78,991	78,991	0.5	—	0	101.3	100.0

1 款 市税

24 億 71 万 2 千円を歳入している。各税の収入状況は、第 10 表を参照。収納率は 94.3%で、収入未済額は 1 億 2,444 万 9 千円となっている。

第 10 表 市税収入状況

(単位：千円，%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率	
			構成比			令和3年度	令和2年度
市民税	1,133,914	1,065,257	44.4	11,714	56,943	93.9	92.5
現年度課税分	1,061,684	1,048,661	43.7	1,103	11,920	98.8	98.5
滞納繰越分	72,230	16,596	0.7	10,611	45,023	23.0	17.2
固定資産税	1,159,678	1,088,699	45.4	7,692	63,287	93.9	93.5
現年度課税分	1,087,320	1,074,775	44.8	0	12,545	98.8	98.7
滞納繰越分	68,556	10,122	0.4	7,692	50,742	14.8	14.9
国有資産等所在市町村交付金及び納付金	3,802	3,802	0.2	—	0	100.0	100.0
軽自動車税	89,453	84,494	3.5	740	4,219	94.5	94.1
現年度課税分	81,615	80,379	3.4	13	1,223	98.5	98.6
滞納繰越分	4,623	900	0.0	727	2,996	19.5	23.9
環境性能割	3,215	3,215	0.1	—	0	100.0	100.0
市町村たばこ税	161,176	161,176	6.7	—	0	100.0	100.0
現年度課税分	161,176	161,176	6.7	—	0	100.0	100.0
入湯税	1,086	1,086	0.0	—	0	100.0	—
現年度課税分	1,086	1,086	0.0	—	0	100.0	—
計	2,545,307	2,400,712	100.0	20,146	124,449	94.3	93.5
現年度課税分	2,399,898	2,373,094	98.9	1,116	25,688	98.9	98.7
滞納繰越分	145,409	27,618	1.1	19,030	98,761	19.0	16.4

不納欠損額は 2,014 万 6 千円で、事由別不納欠損額の内訳は、第 10 表－2 を参照。

第 10 表－2 事由別不納欠損額

(単位：千円)

区 分	地方税法 第 15 条の 7 第 4 項 (執行停止後 3 年経過)		地方税法 第 15 条の 7 第 5 項 (即時欠損)		地方税法 第 18 条第 1 項 (時効完成)		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市民税	58	8,495	54	1,619	31	1,600	143	11,714
固定資産税	31	5,571	0	0	123	2,121	154	7,692
軽自動車税	31	396	3	22	48	322	82	740
計	120	14,462	57	1,641	202	4,043	379	20,146

2 款 地方譲与税

地方譲与税は、国税として納付された地方揮発油税，自動車重量税，森林環境税を

一定の基準により譲与されるものである。

地方揮発油譲与税 2,150 万円, 自動車重量譲与税 6,147 万 4 千円及び森林環境譲与税 394 万 8 千円の計 8,692 万 2 千円を歳入している。

3 款 利子割交付金

都道府県に納付された利子割額の一定額が交付されるもので, 251 万円を歳入している。

4 款 配当割交付金

都道府県に納付された配当割額の一定額が交付されるもので, 1,580 万 3 千円を歳入している。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

都道府県に納付された株式等譲渡所得割額の一定額が交付されるもので, 1,710 万 3 千円を歳入している。

6 款 法人事業税交付金

都道府県に納付された法人事業税の一定額が交付されるもので, 2,293 万 5 千円を歳入している。

7 款 地方消費税交付金

地方消費税の規定により, 県税として納付された地方消費税額の一定額が交付されるもので, 5 億 4,216 万 8 千円を歳入している。

8 款 環境性能割交付金

都道府県に納付された自動車税環境性能割額の一定額が交付されるもので, 1,025 万 2 千円を歳入している。

9 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

自衛隊の施設の用に供する国有資産が所在する市町村に対して, 固定資産税の代わりに交付されるもので, 2 億 782 万 7 千円を歳入している。

10 款 地方特例交付金

恒久的な減税に伴う地方税の減収の一部を補てんするため, 地方税の代替的性質を有する財源として交付されるものである。

地方特例交付金 1,319 万 1 千円及び新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金 6,580 万円の計 7,899 万 1 千円を歳入している。

11 款 地方交付税

国民の負担する税を国と地方公共団体がそれぞれの財政需要の状況によって配分されるもので, 66 億 795 万円を歳入している。

内訳は、普通交付税 59 億 2,951 万 7 千円、特別交付税 6 億 7,843 万 3 千円である。

12 款 交通安全対策特別交付金

納付された交通反則金の一定額を安全施設整備事業の財源措置として交付されるもので、115 万 7 千円を歳入している。

13 款 分担金及び負担金

分担金は、特定の事業の経費に充てるため、当該事業によって利益を受ける者に対して賦課徴収するものである。令和 3 年度の分担金の歳入はない。

負担金は、特定の事業について特別の関係を有する者に対して、受益の程度に応じて課するものである。2,979 万 3 千円のうち主なものは、児童福祉費負担金（保育施設保育料等保護者負担金など）2,193 万 9 千円、社会教育費負担金（放課後児童クラブ保護者負担金）637 万 4 千円、社会福祉費負担金（老人保護措置費入所者負担金）109 万 3 千円などである。

収入未済額の主なものは、保育施設保育料等保護者負担金である。収入状況は、第 11 表を参照。収納率は 75.6%で、収入未済額は 563 万 2 千円となっている。

第 11 表 保育施設保育料等保護者負担金収入状況 (単位：千円，%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率	
			構成比			令和3年度	令和2年度
保育施設保育料 等保護者負担金	27,470	20,773	100.0	1,065	5,632	75.6	71.0
現年度分	18,739	18,560	89.3	0	179	99.0	97.8
滞納繰越分	8,731	2,213	10.7	1,065	5,453	25.3	15.5

不納欠損額は 106 万 5 千円で、事由別不納欠損額の内訳は、第 11 表－2 を参照。

第 11 表－2 事由別不納欠損額 (単位：千円)

区 分	地方税法 第 15 条の 7 第 4 項 (執行停止後 3 年経過)		地方税法 第 15 条の 7 第 5 項 (即時欠損)		地方税法 第 18 条第 1 項 (時効完成)		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
保育施設保育料 等保護者負担金	6	1,018	0	0	2	47	8	1,065
計	6	1,018	0	0	2	47	8	1,065

14 款 使用料及び手数料

使用料は、1 億 2,994 万 4 千円を歳入している。主なものは、住宅使用料（駐車場・その他使用料含む）8,911 万 5 千円、葬斎センター使用料 1,638 万円などである。

手数料は、5,281 万 9 千円を歳入している。主なものは、ごみ処理場管理手数料 2,281 万 9 千円、総務管理手数料（各種手数料）1,425 万 2 千円、し尿処理場管理手数料 917

万8千円などである。

収入未済額の主なものは、住宅使用料である。住宅使用料等の収入状況は、第12表を参照。収納率は43.7%で、収入未済額は1億1,094万3千円となっている。

第12表 住宅使用料等収入状況

(単位：千円，%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率	
			構成比			令和3年度	令和2年度
住宅使用料	202,305	88,116	98.9	4,015	110,174	43.6	42.6
現年度分	85,006	82,202	92.3	0	2,804	96.7	98.4
滞納繰越分	117,299	5,914	6.6	4,015	107,370	5.0	3.2
住宅駐車場使用料	1,512	893	1.0	0	619	59.1	64.3
現年度分	941	872	1.0	0	69	92.7	94.8
滞納繰越分	571	21	0.0	0	550	3.7	7.5
その他使用料	256	106	0.1	0	150	41.4	40.9
現年度分	106	106	0.1	0	0	100.0	40.9
滞納繰越分	150	0	0.0	0	150	0.0	—
計	204,073	89,115	100.0	4,015	110,943	43.7	42.7
現年度分	86,053	83,180	93.3	0	2,873	96.7	98.2
滞納繰越分	118,020	5,935	6.7	4,015	108,070	5.0	3.2

使用料及び手数料の不納欠損額423万円のうち、住宅使用料等の不納欠損額は401万5千円で、事由別不納欠損額の内訳は、第12表-2を参照。

港湾使用料の不納欠損額は21万5千円で、執行停止後3年経過によるものである。

第12表-2 事由別不納欠損額

(単位：千円)

区 分	地方自治法 第96条第1項第10号 (債権放棄)		地方自治法 第236条第1項,第2項 (消滅時効の完成)		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
住宅使用料	—	—	12	4,015	12	4,015
計	—	—	12	4,015	12	4,015

15款 国庫支出金

国庫支出金は、国庫負担金9億5,245万3千円、国庫補助金14億5,738万3千円及び委託金625万7千円の計24億1,609万3千円を歳入している。

負担金の主なものは、障害者福祉費負担金3億4,329万2千円、生活保護費負担金2億5,065万円、保健衛生費負担金1億2,598万円8千円などで、補助金の主なものは、総務管理費補助金3億609万1千円（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金2億8,008万4千円など）、児童福祉費補助金2億8,599万7千円、社会福祉費補助金2億7,181万9千円、道路橋りょう費補助金1億6,533万3千円、児童手当交付金1億2,899万1千円、都市計画費補助金1億2,390万円などである。

収入未済額 2 億 4,516 万 1 千円は、繰越事業に伴うもので、災害復旧費負担金 1 億 4,191 万 3 千円、道路橋りょう費補助金 7,513 万 3 千円、水産業費補助金 2,500 万円、総務管理費補助金 311 万 5 千円である。

16 款 県支出金

県支出金は、県負担金 4 億 2,887 万 5 千円、県補助金 3 億 9,295 万 2 千円及び委託金 7,447 万 9 千円の計 8 億 9,630 万 6 千円を歳入している。

負担金の主なものは、障害者福祉費負担金 1 億 6,601 万 1 千円、保険基盤安定負担金 1 億 215 万 9 千円、後期高齢者保険基盤安定負担金 8,103 万円などで、補助金の主なものは、総務管理費補助金 6,922 万 4 千円、老人福祉費補助金 6,688 万 4 千円、道路橋りょう費補助金 6,452 万円、土木施設災害復旧費補助金 5,857 万 5 千円などである。

収入未済額 2,460 万 2 千円は、繰越事業に伴うもので河川費補助金 1,200 万円、農業施設災害復旧費補助金 1,110 万 2 千円、林業費補助金 150 万円である。

17 款 財産収入

6,538 万 8 千円を歳入している。主なものは、土地建物貸付収入 1,121 万 5 千円、利子及び配当金（基金利子）2,050 万 9 千円、土地売払収入 2,724 万 9 千円などである。

収入未済額は、土地建物貸付収入の 97 万円である。

18 款 寄附金

3,305 万 4 千円を歳入している。主なものは、ふるさと寄附金 3,077 万 5 千円などである。

19 款 繰入金

3,929 万 7 千円を歳入している。主なものは、ふるさと応援基金繰入金 1,305 万円、地域振興基金繰入金 1,000 万円、小用地区開発事業基金繰入金 800 万円などである。

20 款 繰越金

前年度繰越金 2 億 2,631 万 2 千円及び繰越事業費等充当財源繰越金 10 億 1,018 万 7 千円の計 12 億 3,649 万 9 千円を歳入している。

21 款 諸収入

3 億 6,213 万円 9 千円を歳入している。主なものは、水産業費貸付金元利収入 5,004 万 9 千円、学校給食事業収入 5,930 万 9 千円、保険料個人徴収金 4,109 万 3 千円、葬祭センター費受託収入 1,483 万 2 千円、保育施設給食事業収入 1,173 万 3 千円、労働費貸付金元利収入（中国労働金庫預託金元金収入）1,000 万円などと、雑入 1 億 5,383 万 4 千円（派遣職員給与費負担金 3,089 万 4 千円、衛生事業売却収入 2,946 万 2 千円、公共施設管理負担金・使用料 1,927 万 6 千円、市町村振興協会交付金 1,850 万 8 千円

など) である。

収入未済額は1,780万円で、過年度収入1,046万8千円、学校給食事業収入316万2千円、社会福祉費貸付金元利収入204万8千円、雑入201万3千円、保育施設給食事業収入10万9千円である。

22 款 市債

13億2,451万円9千円の市債を発行し、歳入している。主なものは、公共施設再編整備事業、市民センター整備事業及び過疎地域自立促進特別事業による総務管理債3億8,810万円、土木施設災害復旧事業債1億9,280万円、観光施設整備事業及び過疎地域自立促進特別事業による観光債1億2,380万円などによるものである。

なお、臨時財政対策債は、3億4,951万9千円(前年度3億20万円8千円)を歳入している。

(3) 歳出の性質別構成(第13表参照)

経常的経費が114億6,457万5千円(構成比72.2%)、投資的経費が22億4,405万9千円(同14.1%)、その他の経費が21億8,087万5千円(同13.7%)となっている。

第13表 歳出の性質別構成

(単位：千円，%)

区 分		令和3年度		令和2年度		増 減 額	
			構成比		構成比		
経常的経費	義務的	人件費	3,211,531	20.2	3,171,505	18.4	40,026
		扶助費	2,129,077	13.4	1,556,942	9.0	572,135
		公債費	1,928,525	12.1	1,972,061	11.4	△43,536
		計	7,269,133	45.7	6,700,508	38.8	568,625
	その他	物件費	1,908,752	12.0	1,922,452	11.1	△13,700
		維持補修費	223,837	1.4	235,755	1.4	△11,918
		補助費等	2,062,853	13.1	4,090,773	23.7	△2,027,920
		計	4,195,442	26.5	6,248,980	36.2	△2,053,538
小 計		11,464,575	72.2	12,949,488	75.0	△1,484,913	
投資的経費	普通建設事業費	1,730,541	10.9	1,816,807	10.5	△86,266	
	災害復旧事業費	513,518	3.2	820,052	4.7	△306,534	
	小 計	2,244,059	14.1	2,636,859	15.2	△392,800	
その他の経費	繰 出 金	1,510,336	9.5	1,495,904	8.7	14,432	
	投資及び出資金・貸付金	60,000	0.4	60,000	0.3	0	
	積 立 金	610,539	3.8	132,041	0.8	478,498	
	小 計	2,180,875	13.7	1,687,945	9.8	492,930	
合 計		15,889,509	100.0	17,274,292	100.0	△1,384,783	

(4) 歳出の状況(第14表参照)

支出済額 158 億 8,950 万 9 千円に対して、翌年度繰越額 10 億 9,788 万 3 千円、不用額が 8 億 2,416 万 7 千円で、執行率は 89.2%となっている。

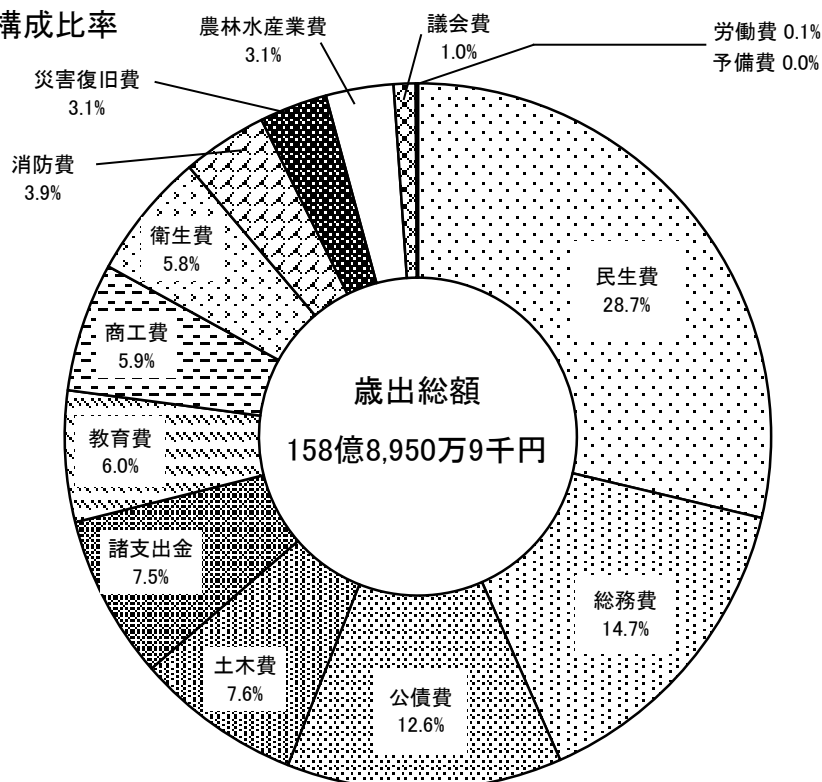
歳出の構成比率は、図2を参照。

第14表 歳出の状況

(単位：千円，%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)		翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
			構成比			
1 議会費	162,074	155,114	1.0	—	6,960	95.7
2 総務費	2,599,494	2,343,473	14.7	163,780	92,241	90.2
3 民生費	4,784,368	4,556,711	28.7	68,299	159,358	95.2
4 衛生費	974,090	917,279	5.8	—	56,811	94.2
5 労働費	12,491	12,470	0.1	—	21	99.8
6 農林水産業費	591,277	490,381	3.1	69,332	31,564	82.9
7 商工費	1,027,721	933,892	5.9	42,021	51,808	90.9
8 土木費	1,614,071	1,207,998	7.6	301,916	104,157	74.8
9 消防費	657,616	614,742	3.9	22,938	19,936	93.5
10 教育費	1,044,240	963,512	6.0	17,156	63,572	92.3
11 災害復旧費	979,415	494,998	3.1	327,241	157,176	50.5
12 公債費	2,031,468	2,012,121	12.6	—	19,347	99.0
13 諸支出金	1,326,187	1,186,818	7.5	85,200	54,169	89.5
14 予備費	7,047	0	0.0	—	7,047	0.0
歳出合計	17,811,559	15,889,509	100.0	1,097,883	824,167	89.2

図2 歳出の構成比率



1款 議会費

支出額1億5,511万4千円の主なものは、人件費（報酬，給料，手当，共済費）1億4,612万7千円，委託料270万2千円，使用料及び賃借料180万3千円，需用費134万4千円，負担金補助及び交付金102万8千円（うち政務活動費51万5千円）などである。

不用額は696万円で、人件費97万円，需用費93万7千円，委託料66万6千円，負担金補助及び交付金314万4千円などである。

2款 総務費

支出額23億4,347万3千円の主なものは、人件費（報酬，給料，手当，共済費）9億5,692万6千円，一般管理費の役務費2,495万6千円，同負担金補助及び交付金2億2,357万8千円，財政管理費の委託料1,442万2千円，財産管理費の委託料3,765万2千円，企画費の負担金補助及び交付金1億8,801万4千円，情報政策費の役務費5,412万7千円，同委託料3,574万5千円，同使用料及び賃借料1,853万円，交流促進費の負担金補助及び交付金4,157万8千円，防犯対策費の需用費1,555万8千円，安全対策費の需用費1,456万9千円，同委託料1,245万5千円，同工事請負費4,103万6千円，同負担金補助及び交付金1,367万9千円，市民センター費の需用費1,565万円，同委託料1,825万4千円，同工事請負費3億2,130万3千円，集会所施設費の需用費1,578万2千円，同委託料1,157万3千円，賦課徴収費の委託料2,507万6千円などである。

翌年度への繰越額1億6,378万円の内訳は、財産管理費の委託料1,559万4千円，企画費の交通船事業特別会計繰出金1億2,370万円，情報政策費の委託料423万5千円，市民センター費の委託料492万円，同工事請負費1,161万円，戸籍住民基本台帳費の委託料372万1千円である。

不用額は9,224万1千円（繰越明許分542万7千円を含む）で、人件費1,332万円，財政管理費の委託料272万円，財産管理費の需用費192万9千円，企画費の負担金補助及び交付金1,455万4千円，同交通船事業特別会計繰出金189万4千円，交流促進費の負担金補助及び交付金1,168万9千円，安全対策費の工事請負費541万円，集会所施設費の需用費346万1千円などである。

3款 民生費

支出額45億5,671万1千円の主なものは、人件費（報酬，給料，手当，共済費）6億8,931万3千円，社会福祉総務費の負担金補助及び交付金3億7,680万7千円，同国民健康保険特別会計繰出金2億5,389万6千円，障害者福祉費の扶助費6億8,135万8千円，老人福祉費の介護保険（保険事業勘定）特別会計繰出金5億1,040万5千円，後期高齢者医療費の負担金補助及び交付金5億1,237万8千円，同後期高齢者医療特別会計繰出金1億804万円，福祉医療費の扶助費1億5,396万1千円，児童措置費の負担金補助及び交付金2億6,040万円，同扶助費3億5,153万4千円，生活保護費の扶助費3億294万9千円などである。

翌年度への繰越額6,829万9千円の内訳は、社会福祉総務費の人件費101万円，同

需用費 26 万 4 千円，同役務費 22 万 5 千円，同負担金補助及び交付金 6,680 万円である。

不用額は 1 億 5,935 万 8 千円(逓次繰越分 222 万 4 千円及び繰越明許分 301 万 8 千円を含む)で，人件費 1,519 万 2 千円，障害者福祉費の扶助費 1,787 万 3 千円，老人福祉費の介護保険(保険事業勘定)特別会計繰出金 2,447 万 2 千円，福祉医療費の扶助費 526 万 6 千円，児童措置費の負担金補助及び交付金 505 万円，同扶助費 687 万 6 千円，保育施設費の同需用費 693 万 5 千円，生活保護費の扶助費 4,705 万 1 千円などである。

4 款 衛生費

支出額 9 億 1,727 万 9 千円の主なものは，人件費(報酬，給料，手当，共済費) 7,200 万 8 千円，予防費の委託料 2 億 16 万 2 千円，母子保健費の委託料 1,010 万 5 千円，健康増進費の委託料 2,842 万円，環境衛生費の委託料 1,589 万 7 千円，同負担金補助及び交付金 4,110 万 7 千円，葬斎センター費の委託料 2,719 万 4 千円，同工事請負費 1,058 万 5 千円，塵芥処理費の需用費 1,512 万 1 千円，同委託料 2 億 1,382 万 2 千円，同備品購入費 1,081 万 3 千円，前処理センター費の需用費 2,634 万円，リレーセンター費の委託料 1,923 万 9 千円，同工事請負費 1,333 万円，同備品購入費 1,606 万円，環境センター費の委託料 7,487 万 8 千円，同需用費 2,579 万 7 千円などである。

不用額は 5,681 万 1 千円(繰越明許分 649 万 5 千円を含む)で，人件費 422 万円，予防費の需用費 241 万 7 千円，同役務費 573 万円，同委託料 1,981 万 4 千円，同負担金補助及び交付金 374 万 2 千円，環境衛生費の負担金補助及び交付金 322 万 9 千円，前処理センター費の需用費 222 万 4 千円などである。

5 款 労働費

支出額 1,247 万円の内訳は，労働対策費の貸付金(労働金庫預託金) 1,000 万円，無料職業紹介事業補助金 247 万円である。

不用額は 2 万 1 千円で，旅費である。

6 款 農林水産業費

支出額 4 億 9,038 万 1 千円の主なものは，人件費(報酬，給料，手当，共済費) 1 億 1,241 万 4 千円，農業振興費の負担金補助及び交付金 2,775 万 3 千円，農村整備費の負担金補助及び交付金 3,601 万 3 千円，水産業振興費の工事請負費 4,311 万 7 千円，同負担金補助及び交付金 5,536 万 1 千円，同貸付金 5,000 万円，漁港費の工事請負費 6,835 万 4 千円などである。

翌年度への繰越額 6,933 万 2 千円の内訳は，農村整備費の委託料 150 万円，同工事請負費 227 万 2 千円，治山事業費の旅費 9 千円，同委託料 50 万 5 千円，同工事請負費 300 万円，水産業振興費の工事請負費 204 万 6 千円，漁港費の工事請負費 6,000 万円である。

不用額は 3,156 万 4 千円(繰越明許分 207 万 8 千円を含む)で，人件費 288 万 1 千円，農業振興費の需用費 133 万 3 千円，同負担金補助及び交付金 855 万円，農村整備費の需用費 164 万円，同委託料 147 万 4 千円，同負担金補助及び交付金 326 万 1 千円，治

山事業費の積立金 389 万 7 千円、水産業振興費の工事請負費 130 万 8 千円などである。

7 款 商工費

支出額 9 億 3,389 万 2 千円の主なものは、人件費（給料，手当，共済費）3,670 万 7 千円，商工業振興費の工事請負費 3,504 万 6 千円，同負担金補助及び交付金 1 億 125 万 2 千円，観光費の需用費 1,890 万 7 千円，同委託料 3,284 万円，同工事請負費 7,750 万 4 千円，同負担金補助及び交付金 5 億 2,815 万 3 千円，同宿泊施設事業特別会計繰出金 8,919 万 4 千円などである。

翌年度への繰越額 4,202 万 1 千円の内訳は，商工業振興費の負担金補助及び交付金 1,955 万 8 千円，観光費の宿泊施設事業特別会計繰出金 2,246 万 3 千円である。

不用額は 5,180 万 8 千円（繰越明許分 2,807 万 1 千円を含む）で，人件費 172 万 3 千円，商工業振興費の委託料 470 万 7 千円，同工事請負費 1,147 万 9 千円，同負担金補助及び交付金 1,923 万 4 千円，観光費の負担金補助及び交付金 516 万 2 千円，同宿泊施設事業特別会計繰出金 284 万 2 千円などである。

8 款 土木費

支出額 12 億 799 万 8 千円の主なものは，人件費（報酬，給料，手当，共済費）2 億 1,437 万円，土木総務費の地域開発事業特別会計繰出金 1,300 万 4 千円，道路維持費の需用費 1,720 万 2 千円，同委託料 1 億 1,787 万 7 千円，同工事請負費 2 億 1,073 万 9 千円，道路新設改良費の委託料 1,647 万 3 千円，同工事請負費 7,470 万 6 千円，河川維持改良費の需用費 1,147 万円，砂防費の工事請負費 2,299 万 1 千円，港湾管理費工事請負費 1,179 万 2 千円，同港湾管理特別会計繰出金 2,014 万 5 千円，港湾建設費の負担金補助及び交付金 2,530 万 5 千円，都市下水路費の需用費 1,009 万 4 千円，同委託料 2 億 2,625 万 1 千円，同工事請負費 5,421 万 6 千円，住宅総務費の負担金補助及び交付金 1,149 万 5 千円，住宅管理費の需用費 1,239 万 2 千円，住宅建設費の工事請負費 3,865 万 4 千円などである。

翌年度への繰越額 3 億 191 万 6 千円の内訳は，土木総務費の委託料 29 万 7 千円，同地域開発事業特別会計繰出金 640 万 4 千円，道路維持費の委託料 1,211 万 7 千円，同工事請負費 6,558 万 4 千円，道路新設改良費の委託料 872 万円，同工事請負費 7,360 万円，同負担金補助及び交付金 690 万円，河川維持改良費の工事請負費 3,900 万円，砂防費の委託料 588 万 1 千円，同工事請負費 4,800 万 8 千円，同負担金補助及び交付金 848 万 6 千円，港湾建設費の負担金補助及び交付金 2,290 万 4 千円，都市下水路費の工事請負費 401 万 5 千円である。

不用額は 1 億 415 万 7 千円（繰越明許分 4,091 万 4 千円を含む）で，人件費 618 万 2 千円，土木総務費の地域開発事業特別会計繰出金 1,015 万 4 千円，道路維持費の委託料 348 万 3 千円，道路新設改良費の負担金補助及び交付金 548 万円，河川維持改良費の工事請負費 1,083 万 1 千円，砂防費の委託料 450 万 1 千円，港湾管理費の委託料 546 万 7 千円，同港湾管理特別会計繰出金 880 万円，港湾建設費の負担金補助及び交付金 461 万 6 千円，都市下水路費の委託料 1,160 万 6 千円，同工事請負費 1,118 万 6 千円などである。

9款 消防費

支出額 6億 1,474万 2千円の主なものは、人件費（報酬，給料，手当，共済費）4億 7,021万 2千円，常備消防費の需用費 2,067万 1千円，同負担金補助及び交付金 1,353万 2千円，非常備消防費の報償費 1,406万 7千円，同負担金補助及び交付金 1,347万 5千円，防災費の備品購入費 3,505万 7千円などである。

翌年度への繰越額 2,293万 8千円の内訳は，非常備消防費の役務費 2万 6千円，同委託料 191万円 2千円，同工事請負費 2,100万円である。

不用額は 1,993万 6千円（繰越明許分 386万 2千円を含む）で，人件費 656万 6千円，常備消防費の需用費 331万 1千円，非常備消防費の委託料 386万 3千円などである。

10款 教育費

支出額 9億 6,351万 2千円の主なものは，人件費（報酬，給料，手当，共済費）3億 9,236万 5千円，教育振興費（教育総務費）の需用費 646万 8千円，同委託料 4,544万 3千円，同使用料及び賃借料 3,788万 1千円，同備品購入費 1,609万 3千円，同負担金補助及び交付金 3,424万 5千円，学校管理費（小学校費）の需用費 3,568万 6千円，同委託料 1,072万 8千円，同工事請負費 676万円 6千円，教育振興費（小学校費）の需用費 891万 1千円，同扶助費 1,049万 6千円，学校管理費（中学校費）の需用費 2,337万 7千円，同委託料 1,013万 9千円，同工事請負費 1,701万 6千円，教育振興費（中学校費）の需用費 1,197万円，同扶助費 944万 1千円，社会教育総務費の委託料 1,036万 8千円，公民館費の工事請負費 2,135万 8千円，体育施設費の需用費 1,639万 1千円，同委託料 1,389万 1千円，同工事請負費 1,188万 1千円，同備品購入費 1,575万 8千円，学校給食費の需用費 8,474万 6千円，同委託料 1,697万 2千円などである。

翌年度への繰越額 1,715万 6千円の内訳は，学校管理費（小学校費）の委託料 515万 6千円，体育施設費の工事請負費 1,200万円である。

不用額は 6,357万 2千円（繰越明許分 49万円を含む）で，人件費 1,730万 1千円，教育振興費（教育総務費）の負担金補助及び交付金 439万 3千円，学校管理費（小学校費）の委託料 300万 8千円，教育振興費（小学校費）の扶助費 302万 6千円，教育振興費（中学校費）の扶助費 300万 3千円，学校給食費の需用費 320万 1千円などである。

11款 災害復旧費

支出額 4億 9,499万 8千円の主なものは，農業施設災害復旧費の工事請負費 4,326万 5千円，林業施設災害復旧費の工事請負費 3,584万 4千円，土木施設災害復旧費の委託料 2,899万 1千円，同工事請負費 3億 7,029万 5千円，同補償補填及び賠償金 934万 3千円などである。

翌年度への繰越額 3億 2,724万 1千円の内訳は，農業施設災害復旧費の委託料 190万 1千円，同工事請負費 4,431万 6千円，林業施設災害復旧費の委託料 168万円，同工事請負費 632万 2千円，土木施設災害復旧費の委託料 634万 6千円，同工事請負費 2億 6,667万 6千円である。

不用額は1億5,717万6千円(繰越明許分9,188万7千円及び事故繰越分6,526万9千円を含む)で、土木施設災害復旧費の工事請負費1億4,098万7千円、同補償補填及び賠償金976万円などである。

12款 公債費

支出額20億1,212万1千円の内訳は、市債元金償還金19億1,588万7千円、市債利子償還金9,623万2千円、一時借入金利子償還金2千円である。

不用額1,934万7千円は、市債元金償還金1,727万6千円、市債利子償還金207万1千円である。

13款 諸支出金

支出額11億8,681万8千円の内訳は、基金費6億1,054万1千円と公営企業費5億7,627万7千円である。

基金費の主なものは、財政調整基金費の積立金4億2,293万9千円、減債基金費の積立金9,805万5千円、地域振興基金費の積立金559万5千円、ふるさと応援基金費の積立金3,088万2千円、公共施設整備基金費の積立金5,084万6千円などである。

公営企業費の繰出金は、水道事業に243万8千円、下水道事業に4億8,589万2千円、農業集落排水事業に8,794万7千円を支出している。

翌年度への繰越額8,520万円は、下水道事業会計繰出金である。

不用額は5,416万9千円で、財政調整基金費の積立金3,006万9千円、ふるさと応援基金費の積立金504万6千円、公営企業費の繰出金1,899万2千円などである。

14款 予備費

議決予算2,500万円のうち6件1,795万3千円を他科目へ充用し、最終予算残額704万7千円となった。内訳は、総務費の総務管理費745万7千円(安全対策費の報酬8千円、職員手当等744万9千円)、民生費の社会福祉費48万円(社会福祉総務費の負担金補助及び交付金)、衛生費の保健衛生費100万7千円(保健センター費の需用費)、農林水産業費の水産業費800万2千円(漁港費の工事請負費)、教育費の社会教育費100万7千円(文化財保護費の需用費)である。

3 特別会計

当年度の特別会計の各会計の決算収支状況は、第15表を参照。

特別会計の歳入合計74億7,294万1千円に対し、歳出72億2,274万2千円で、翌年度へ繰り越すべき財源はなく、形式収支・実質収支ともに2億5,019万9千円の黒字となっている。

第15表 決算収支の状況

(単位：千円)

区 分	歳 入 (A)	歳 出 (B)	形式収支 (A)-(B)=(C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D)=(E)
国民健康保険特別会計	3,424,823	3,314,589	110,234	—	110,234
後期高齢者医療特別会計	471,922	459,216	12,706	—	12,706
介護保険(保険事業勘定)特別会計	3,394,128	3,275,567	118,561	—	118,561
介護保険(介護サービス事業勘定)特別会計	18,501	18,215	286	—	286
住宅新築資金等貸付事業特別会計	9,086	8,760	326	—	326
港湾管理特別会計	50,977	44,041	6,936	—	6,936
地域開発事業特別会計	13,055	13,004	51	—	51
宿泊施設事業特別会計	89,194	89,082	112	—	112
交通船事業特別会計	1,255	268	987	—	987
合 計	7,472,941	7,222,742	250,199	—	250,199

(1) 国民健康保険特別会計

ア 決算収支の状況

当年度の国民健康保険特別会計の収支決算額は、歳入は34億2,482万3千円、歳出が33億1,458万9千円、翌年度へ繰り越すべき財源はなく、形式収支、実質収支ともに1億1,023万4千円の黒字となっている。

イ 歳入(第16表参照)

予算現額の96.8%、調定額の95.2%、34億2,482万3千円を歳入している。

収入済額の主なものは、県支出金25億2万4千円(73.0%)、国民健康保険税5億6,911万9千円(16.6%)、繰入金2億5,389万6千円(7.4%)などである。

収入未済額1億4,213万8千円は、すべて国民健康保険税である。

第 16 表 歳入の状況

(単位：千円，%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
			(C)	構成比			対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
1国民健康保険税	567,125	743,683	569,119	16.6	32,426	142,138	100.4	76.5
2使用料及び手数料	10	9	9	0.0	—	0	90.0	100.0
3県 支 出 金	2,614,500	2,500,024	2,500,024	73.0	—	0	95.6	100.0
4財 産 収 入	48	48	48	0.0	—	0	100.0	100.0
5繰 入 金	256,399	253,896	253,896	7.4	—	0	99.0	100.0
6繰 越 金	96,246	96,247	96,247	2.8	—	0	100.0	100.0
7諸 収 入	3,093	3,105	3,105	0.1	—	0	100.4	100.0
8国庫支出金	2,375	2,375	2,375	0.1	—	0	100.0	100.0
歳入合計	3,539,796	3,599,387	3,424,823	100.0	32,426	142,138	96.8	95.2

国民健康保険税の収入状況は、第 17 表を参照。収納率は現年度分 94.8%、滞納繰越分 10.7%となっている。不納欠損額は 3,242 万 6 千円で、事由別不納欠損額の内訳は、第 17 表－2 を参照。

第 17 表 国民健康保険税収入状況

(単位：千円，%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率	
		(C)	構成比			令和3年度	令和2年度
一般医療	516,552	395,522	69.5	22,930	98,100	76.6	74.4
現年度分	404,600	383,921	67.5	1,032	19,647	94.9	95.3
滞納繰越分	111,952	11,601	2.0	21,898	78,453	10.4	10.2
一般後期高齢者	167,070	133,166	23.4	5,473	28,431	79.7	79.2
現年度分	136,444	129,335	22.7	351	6,758	94.8	95.2
滞納繰越分	30,626	3,831	0.7	5,122	21,673	12.5	12.7
一般介護	59,399	40,431	7.1	3,938	15,030	68.1	64.1
現年度分	41,304	38,637	6.8	2	2,665	93.5	93.2
滞納繰越分	18,095	1,794	0.3	3,936	12,365	9.9	9.1
退職医療	425	0	0.0	51	374	0.0	1.6
現年度分	0	0	0.0	—	0	—	—
滞納繰越分	425	0	0.0	51	374	0.0	1.6
退職後期高齢者	129	0	0.0	17	112	0.0	1.5
現年度分	0	0	0.0	—	0	—	—
滞納繰越分	129	0	0.0	17	112	0.0	1.5
退職介護	108	0	0.0	17	91	0.0	1.5
現年度分	0	0	0.0	—	0	—	—
滞納繰越分	108	0	0.0	17	91	0.0	1.5

計	743,683	569,119	100.0	32,426	142,138	76.5	74.5
現年度分	582,348	551,893	97.0	1,385	29,070	94.8	95.1
滞納繰越分	161,335	17,226	3.0	31,041	113,068	10.7	10.5

第 17 表－2 事由別不納欠損額

(単位：千円)

区 分	地方税法 第 15 条の 7 第 4 項 (執行停止後 3 年経過)		地方税法 第 15 条の 7 第 5 項 (即時欠損)		地方税法 第 18 条第 1 項 (時効完成)		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
国民健康保険税	80	28,543	53	2,377	33	1,506	166	32,426

ウ 歳出 (第18表参照)

予算現額の 93.6%，33 億 1,458 万 9 千円を執行している。この主なものは、保険給付費 23 億 9,522 万 1 千円 (72.3%)，国民健康保険事業費納付金 7 億 9,327 万 8 千円 (23.9%) などである。

予備費は、議決予算 9,552 万 3 千円のうち 1 件 75 万 2 千円を他科目へ充用し、最終予算残額 9,477 万 1 千円となった。内訳は、保健事業費の特定健康診査等事業費 (特定健康診査等事業費の委託料) である。

第 18 表 歳出の状況

(単位：千円，%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)		翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
			構成比			
1総務費	43,494	40,554	1.2	—	2,940	93.2
2保険給付費	2,516,941	2,395,221	72.3	—	121,720	95.2
3国民健康保険事業費納付金	793,278	793,278	23.9	—	0	100.0
4保健事業費	33,001	29,726	0.9	—	3,275	90.1
5基金積立金	50,000	50,000	1.5	—	0	100.0
6公債費	1	0	0.0	—	1	0.0
7諸支出金	8,310	5,810	0.2	—	2,500	69.9
8予備費	94,771	0	0.0	—	94,771	0.0
歳出合計	3,539,796	3,314,589	100.0	0	225,207	93.6

(2) 後期高齢者医療特別会計

ア 決算収支の状況

当年度の後期高齢者医療特別会計の決算収支額は、歳入 4 億 7,192 万 2 千円，歳出 4 億 5,921 万 6 千円で、翌年度へ繰り越すべき財源はなく，形式収支，実質収支ともに 1,270 万 6 千円の黒字となっている。

イ 歳入（第19表参照）

予算現額の100.7%、調定額の99.9%、4億7,192万2千円を歳入している。収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料3億5,394万9千円(75.0%)、繰入金1億804万円(22.9%)などである。

収入未済額24万1千円は、すべて後期高齢者医療保険料である。

第19表 歳入の状況

(単位：千円，%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
			(C)	構 成 比			対 予 算 (C)/(A)	対 調 定 (C)/(B)
1後期高齢者医療保険料	350,051	354,438	353,949	75.0	248	241	101.1	99.9
2使用料及び手数料	2	0	0	0.0	—	0	0.0	—
3繰 入 金	108,272	108,040	108,040	22.9	—	0	99.8	100.0
4繰 越 金	9,685	9,685	9,685	2.0	—	0	100.0	100.0
5諸 収 入	815	248	248	0.1	—	0	30.4	100.0
歳入合計	468,825	472,411	471,922	100.0	248	241	100.7	99.9

後期高齢者医療保険料の収入状況は、第20表を参照。不納欠損額は24万8千円で、事由別不納欠損額の内訳は、第20表-2を参照。

第20表 後期高齢者医療保険料の収入状況

(単位：千円，%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
		(C)	構 成 比	対 調 定 比		
後期高齢者医療保険料 (特徴)	269,203	269,958	76.3	100.3	—	△ 755
現年度分	269,203	269,958	76.3	100.3	—	△ 755
滞納繰越分	0	0	0.0	—	—	0
後期高齢者医療保険料 (普徴)	85,235	83,991	23.7	98.5	248	996
現年度分	84,286	83,502	23.6	99.1	0	784
滞納繰越分	949	489	0.1	51.5	248	212
計	354,438	353,949	100.0	99.9	248	241
現年度分	353,489	353,460	99.9	100.0	0	29
滞納繰越分	949	489	0.1	51.5	248	212

第20表-2 事由別不納欠損額

(単位：千円)

区 分	地方税法 第15条の7第4項 (執行停止後3年経過)		地方税法 第15条の7第5項 (即時欠損)		地方税法 第18条第1項 (時効完成)		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
後期高齢者医療保険料	2	217	0	0	1	31	3	248

ウ 歳出（第21表参照）

予算現額の98.0%，4億5,921万6千円を執行している。主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金4億5,891万1千円(99.9%)である。

予備費811万7千円は、充用されていない。

第21表 歳出の状況

(単位：千円，%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)		翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
			構成比			
1総務費	234	91	0.0	—	143	38.9
2後期高齢者医療広域連合納付金	459,674	458,911	99.9	—	763	99.8
3諸支出金	800	214	0.1	—	586	26.8
4予備費	8,117	0	0.0	—	8,117	0.0
歳出合計	468,825	459,216	100.0	—	9,609	98.0

(3) 介護保険（保険事業勘定）特別会計

ア 決算収支の状況

当年度の介護保険（保険事業勘定）特別会計の決算収支額は、歳入33億9,412万8千円，歳出32億7,556万7千円，翌年度へ繰り越すべき財源はなく，形式収支・実質収支ともに1億1,856万1千円の黒字となっている。

イ 歳入（第22表参照）

予算現額の99.0%，調定額の99.8%，33億9,412万8千円を歳入している。収入済額の主なものは、国庫支出金9億1,995万6千円(27.1%)，支払基金交付金8億4,777万円(25.0%)，保険料5億9,972万6千円(17.7%)などである。

収入未済額622万6千円は、すべて介護保険料である。

第22表 歳入の状況

(単位：千円，%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)		不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
				構成比			対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
1保険料	601,035	607,820	599,726	17.7	1,868	6,226	99.8	98.7
2使用料及び手数料	52	60	60	0.0	—	0	115.4	100.0
3国庫支出金	857,218	919,956	919,956	27.1	—	0	107.3	100.0
4支払基金交付金	855,377	847,770	847,770	25.0	—	0	99.1	100.0
5県支出金	463,107	459,230	459,230	13.5	—	0	99.2	100.0
6財産収入	1,373	1,366	1,366	0.0	—	0	99.5	100.0
7繰入金	596,139	511,629	511,629	15.1	—	0	85.8	100.0
8繰越金	52,158	52,158	52,158	1.5	—	0	100.0	100.0
9諸収入	2,205	2,233	2,233	0.1	—	0	101.3	100.0
歳入合計	3,428,664	3,402,222	3,394,128	100.0	1,868	6,226	99.0	99.8

介護保険料の収入状況は、第23表を参照。不納欠損額は186万8千円で、事由別不納欠損額の内訳は、第23表-2を参照。

第23表 介護保険料の収入状況 (単位：千円，%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
		構 成 比	対 調 定 比			
介護保険料(特徴)	562,849	563,306	93.9	100.1	—	△ 457
現年度分	562,849	563,306	93.9	100.1	—	△ 457
介護保険料(普徴)	44,971	36,420	6.1	81.0	1,868	6,683
現年度分	37,858	35,049	5.9	92.6	0	2,809
滞納繰越分	7,113	1,371	0.2	19.3	1,868	3,874
計	607,820	599,726	100.0	98.7	1,868	6,226
現年度分	600,707	598,355	99.8	99.6	0	2,352
滞納繰越分	7,113	1,371	0.2	19.3	1,868	3,874

第23表-2 事由別不納欠損額 (単位：千円)

区 分	地方税法 第15条の7第4項 (執行停止後3年経過)		地方税法 第15条の7第5項 (即時欠損)		地方税法 第18条第1項 (時効完成)		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
介護保険料	11	1,044	0	0	13	824	24	1,868

ウ 歳出 (第24表参照)

予算現額の95.5%，32億7,556万7千円を執行している。主なものは、保険給付費29億5,346万1千円(90.2%)である。

予備費10万円は、充用されていない。

第24表 歳出の状況 (単位：千円，%)

区 分	予算現額 (A)	支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
		(B)	構 成 比			
1総 務 費	81,232	74,802	2.3	—	6,430	92.1
2保 險 給 付 費	3,074,941	2,953,461	90.2	—	121,480	96.0
3財 政 安 定 化 基 金 抛 出 金	1	0	0.0	—	1	0.0
4基 金 積 立 金	65,327	55,911	1.7	—	9,416	85.6
5地 域 支 援 事 業 費	164,804	150,015	4.6	—	14,789	91.0
6公 債 費	1	0	0.0	—	1	0.0
7諸 支 出 金	42,258	41,378	1.2	—	880	97.9
8予 備 費	100	0	0.0	—	100	0.0
歳出合計	3,428,664	3,275,567	100.0	—	153,097	95.5

(4) 介護保険（介護サービス事業勘定）特別会計

ア 決算収支の状況

当年度の介護保険（介護サービス事業勘定）特別会計の決算収支額は、歳入 1,850 万 1 千円、歳出 1,821 万 5 千円で、翌年度へ繰り越すべき財源はなく、形式収支、実質収支ともに 28 万 6 千円の黒字となっている。

イ 歳入（第 25 表参照）

予算現額の 93.1%，1,850 万 1 千円を調定どおり歳入している。収入済額の主なものは、サービス収入 1,281 万 1 千円（69.2%）、繰入金 440 万 4 千円（23.8%）などである。

第 25 表 歳入の状況

（単位：千円，%）

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
			(C)	構成比			対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
1サービス収入	13,500	12,811	12,811	69.2	—	0	94.9	100.0
2財 産 収 入	29	55	55	0.3	—	0	189.7	100.0
3繰 入 金	5,000	4,404	4,404	23.8	—	0	88.1	100.0
4繰 越 金	584	584	584	3.2	—	0	100.0	100.0
5諸 収 入	761	647	647	3.5	—	0	85.0	100.0
歳入合計	19,874	18,501	18,501	100.0	—	0	93.1	100.0

ウ 歳出（第 26 表参照）

予算現額の 91.7%，1,821 万 5 千円を執行している。

事業費 1,493 万 2 千円（82.0%）の主なものは、介護予防サービス計画作成委託料 696 万 9 千円、介護支援専門員等報酬 353 万 2 千円などである。

諸支出金 328 万 3 千円（18.0%）の内訳は、介護保険（保険事業勘定）特別会計への繰出金 122 万 4 千円と介護予防支援事業運営基金への積立金 205 万 9 千円である。

予備費 1 千円は、充用されていない。

第 26 表 歳出の状況

（単位：千円，%）

区 分	予算現額 (A)	支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
		(B)	構成比			
1事 業 費	16,552	14,932	82.0	—	1,620	90.2
2諸 支 出 金	3,321	3,283	18.0	—	38	98.9
3予 備 費	1	0	0.0	—	1	0.0
歳出合計	19,874	18,215	100.0	—	1,659	91.7

(5) 住宅新築資金等貸付事業特別会計

ア 決算収支の状況

当年度の住宅新築資金等貸付事業特別会計の決算収支額は、歳入 908 万 6 千円、歳出 876 万円で、翌年度へ繰り越すべき財源はなく、形式収支、実質収支ともに 32 万 6 千円の黒字となっている。

イ 歳入（第 27 表参照）

予算現額の 92.7%，調定額の 3.0%，908 万 6 千円を歳入している。内訳は、諸収入 849 万 1 千円（93.5%），県支出金 49 万 2 千円（5.4%）などである。

収入未済額 2 億 9,764 万 7 千円は、すべて諸収入（住宅新築資金等貸付金元利収入）である。

第 27 表 歳入の状況 (単位：千円，%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
			(C)	構 成 比			対 予 算 (C)/(A)	対 調 定 (C)/(B)
1 県 支 出 金	513	492	492	5.4	—	0	95.9	100.0
2 繰 越 金	1	103	103	1.1	—	0	10,300.0	100.0
3 諸 収 入	9,286	306,138	8,491	93.5	—	297,647	91.4	2.8
歳入合計	9,800	306,733	9,086	100.0	—	297,647	92.7	3.0

住宅新築資金等貸付金元利収入状況は、第 28 表を参照。

第 28 表 住宅新築資金等貸付金元利収入状況 (単位：千円，%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
		(C)	構 成 比	対 調 定 比		
住宅新築資金等貸付金元利収入	306,138	8,491	100.0	2.8	—	297,647
現年度分	4,929	2,687	31.6	54.5	—	2,242
過年度分	301,209	5,804	68.4	1.9	—	295,405

ウ 歳出（第 29 表参照）

予算現額の 89.4%，876 万円を執行している。

住宅新築資金等貸付事業費 398 万 5 千円（45.5%）の主なものは、一般会計への繰出金 385 万 7 千円である。公債費 477 万 5 千円（54.5%）は、市債元金償還金 468 万 5 千円と市債利子償還金 9 万円である。

第 29 表 歳出の状況 (単位：千円，%)

区 分	予算現額 (A)	支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
		(B)	構 成 比			
1 住宅新築資金等貸付事業費	5,024	3,985	45.5	—	1,039	79.3
2 公 債 費	4,776	4,775	54.5	—	1	100.0
歳出合計	9,800	8,760	100.0	—	1,040	89.4

(6) 港湾管理特別会計

ア 決算収支の状況

当年度の港湾管理特別会計の決算収支額は、歳入 5,097 万 7 千円、歳出が 4,404 万 1 千円で、翌年度へ繰り越すべき財源はなく、形式収支、実質収支ともに 693 万 6 千円の黒字となっている。

イ 歳入（第 30 表参照）

予算現額の 114.0%，調定額の 95.6%，5,097 万 7 千円を歳入している。

収入済額の主なものは、使用料及び手数料 2,937 万 3 千円 (57.6%) と繰入金 2,014 万 5 千円 (39.5%) である。

不納欠損額 224 万 1 千円は、使用料及び手数料で、時効完成によるものである。

収入未済額 11 万 1 千円は、使用料及び手数料である。

第 30 表 歳入の状況

(単位：千円，%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額		不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
			(C)	構成比			対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
1使用料及び手数料	14,953	31,725	29,373	57.6	2,241	111	196.4	92.6
2繰 入 金	28,945	20,145	20,145	39.5	—	0	69.6	100.0
3繰 越 金	801	1,459	1,459	2.9	—	0	182.1	100.0
4諸 収 入	1	0	0	0.0	—	0	0.0	—
歳入合計	44,700	53,329	50,977	100.0	2,241	111	114.0	95.6

ウ 歳出（第 31 表参照）

予算現額の 98.5%，4,404 万 1 千円を執行している。主なものは、港湾整備事業
地方債元利償還金負担金 1,259 万円，光熱水費 1,488 万 8 千円，栈橋待合所管理・
点検委託料 485 万 8 千円，修繕料 378 万 8 千円，清掃業務委託料 321 万 4 千円など
である。

第 31 表 歳出の状況

(単位：千円，%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額		翌年度 繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
		(B)	構成比			
1港 湾 管 理 費	44,700	44,041	100.0	—	659	98.5
歳出合計	44,700	44,041	100.0	—	659	98.5

(7) 地域開発事業特別会計

ア 決算収支の状況

当年度の地域開発事業特別会計の決算収支額は、歳入 1,305 万 5 千円、歳出 1,300 万 4 千円で、翌年度へ繰り越すべき財源はなく、形式収支、実質収支ともに 5 万 1 千円の黒字となっている。

イ 歳入（第 32 表参照）

予算現額の 44.2%，1,305 万 5 千円を、調定額どおり歳入している。内訳は、一般会計からの繰入金 1,300 万 4 千円(99.6%)，繰越金 5 万 1 千円 (0.4%) である。

第 32 表 歳入の状況

(単位：千円，%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額		不納欠損額	収入未済額	収入率	
			(C)	構成比			対予算(C)/(A)	対調定(C)/(B)
1繰入金	29,562	13,004	13,004	99.6	—	0	44.0	100.0
2繰越金	1	51	51	0.4	—	0	5,100.0	100.0
3諸収入	1	0	0	0.0	—	0	0.0	—
歳入合計	29,564	13,055	13,055	100	—	0	44.2	100.0

ウ 歳出（第 33 表参照）

予算現額の 44.0%，1,300 万 4 千円を執行している。

地域開発事業費 1,300 万 4 千円(100.0%)の内訳の主なものは、建設工事委託料 1,299 万 7 千円である。

翌年度への繰越額 640 万 4 千円の内訳は、地域開発事業費の委託料 233 万 4 千円、同工事請負費 407 万円である。

第 33 表 歳出の状況

(単位：千円，%)

区 分	予算現額(A)	支出済額		翌年度繰越額(C)	不用額(A)-(B)-(C)	執行率(B)/(A)
		(B)	構成比			
1地域開発事業費	29,564	13,004	100.0	6,404	10,156	44.0
歳出合計	29,564	13,004	100.0	6,404	10,156	44.0

(8) 宿泊施設事業特別会計

ア 決算収支の状況

当年度の宿泊施設事業特別会計の決算収支額は、歳入 8,919 万 4 千円、歳出 8,908 万 2 千円で、翌年度へ繰り越すべき財源はなく、形式収支、実質収支ともに 11 万 2 千円の黒字となっている。

イ 歳入（第 34 表参照）

予算現額の 77.9%，8,919 万 4 千円を調定額どおり歳入している。内訳は、一般会計からの繰入金 8,919 万 4 千円(100.0%)である。

第 34 表 歳入の状況

(単位：千円，%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額		不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
			(C)	構成比			対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
1繰 入 金	114,499	89,194	89,194	100.0	—	0	77.9	100.0
2繰 越 金	1	0	0	0.0	—	0	0.0	—
歳入合計	114,500	89,194	89,194	100.0	—	0	77.9	100.0

ウ 歳出 (第 35 表参照)

予算現額の 77.8%，8,908 万 2 千円を執行している。

事業費 8,908 万 2 千円(100.0%)の主なものは、工事請負費 7,821 万 2 千円、指定管理委託料 1,000 万円などである。

翌年度への繰越額 2,246 万 3 千円は、宿泊施設管理運営事業費の工事請負費である。

第 35 表 歳出の状況

(単位：千円，%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額		翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
		(B)	構成比			
1事 業 費	114,500	89,082	100.0	22,463	2,955	77.8
歳出合計	114,500	89,082	100.0	22,463	2,955	77.8

(9) 交通船事業特別会計

ア 決算収支の状況

当年度の交通船事業特別会計の決算収支額は、歳入 125 万 5 千円、歳出 26 万 8 千円で、翌年度へ繰り越すべき財源はなく、形式収支、実質収支ともに 98 万 7 千円の黒字となっている。

イ 歳入 (第 36 表参照)

予算現額の 1.0%，125 万 5 千円を調定額どおり歳入している。内訳は、一般会計からの繰入金 125 万円(99.6%)，繰越金 5 千円 (0.4%) である。

第 36 表 歳入の状況

(単位：千円，%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額		不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
			(C)	構成比			対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
1繰 入 金	126,844	1,250	1,250	99.6	—	0	1.0	100.0
2繰 越 金	13	5	5	0.4	—	0	38.5	100.0
3諸 収 入	1	0	0	0.0	—	0	0.0	—
3市 債	101,300	0	0	0.0	—	0	0.0	—
歳入合計	126,858	1,255	1,255	100.0	—	0	1.0	100.0

ウ 歳出（第 37 表参照）

予算現額の 0.1%，26 万 8 千円を執行している。

事業費 26 万 8 千円 (100.0%) の内訳は，機器リース料 22 万円，費用弁償 2 万 7 千円，プロポーザル審査委員会委員報酬 1 万 1 千円，旅費 1 万円である。

翌年度への繰越額 2 億 2,500 万円は，交通船事業費の工事請負費である。

予備費 50 万円は，充用されていない。

第 37 表 歳出の状況

(単位：千円，%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額		翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
		(B)	構成比			
1事業費	227,658	268	100.0	225,000	2,390	0.1
2予備費	500	0	0.0	0	500	0.0
歳出合計	228,158	268	100.0	225,000	2,890	0.1

4 財産に関する調書

(1) 公有財産（第 38 表参照）

ア 土地

(ア) 行政財産

当年度の土地は，能美公文書館（旧中町公民館の活用），子育て世代包括支援センター（屋外遊具設置等に伴う），宮ノ原交流プラザ（旧宮ノ原小学校グラウンド及び宮ノ原体育館），オリーブ園（旧能美中学校テニスコートの活用）などの敷地を普通財産から行政財産へ分類換えしたことにより，前年度末現在高と比較して 1 万 2, 230 m²，1. 1%増加し，当年度末現在高は 113 万 8, 951 m²である。

(イ) 普通財産

当年度の土地は，旧ユウホウ紡績工場跡地等の寄附受納，大須消防屯所移転予定地（旧大須浄化センターの用途廃止に伴う）取得などによる増加と，行政財産への分類換え，旧沖美臨海教育場の売却などによる減少で，前年度末現在高と比較して 4 万 498 m²，0. 5%増加し，当年度末現在高は 827 万 8, 956 m²である。

イ 建物

(ア) 行政財産

当年度の建物は，能美公文書館（旧中町公民館の活用）などの建物を普通財産から行政財産へ分類換えしたことによる増加と，旧大柿公民館，用途廃止した市営住宅の解体などによる減少で，前年度末現在高と比較して 1, 458 m²，0. 8%減少し，当年度末現在高は 18 万 7, 959 m²である。

(イ) 普通財産

当年度の建物は，旧秋月小学校，旧切串シーサイドハウス，旧高田公民館の解体，行政財産への分類換え，旧沖美臨海教育場の売却などによる減少で，前年度末現在高と比較して 4, 175 m²，15. 6%減少し，当年度末現在高は 2 万 2, 515 m²である。

第 38 表 公有財産の状況

(単位：m²，%)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	増減率
土 地	行 政 財 産	1, 126, 721	12, 230	1, 138, 951	1. 1
	普 通 財 産	8, 238, 458	40, 498	8, 278, 956	0. 5
	計	9, 365, 179	52, 728	9, 417, 907	0. 6
建 物	行 政 財 産	189, 417	△ 1, 458	187, 959	△ 0. 8
	普 通 財 産	26, 690	△ 4, 175	22, 515	△ 15. 6
	計	216, 107	△ 5, 633	210, 474	△ 2. 6

ウ 動産(財産に関する調書「1 公有財産 (2)動産」を参照)
 当年度中に漁船係留施設・荷揚施設のうち、県から移譲を受けた漁船係留施設が
 2 基増加し、当年度末現在高は、39 基となっている。

エ 出資による権利(財産に関する調書「1 公有財産 (3)出資による権利」を参照)
 当年度中に出資による権利の増減はない。

オ 物権(財産に関する調書「1 公有財産 (4)物権」を参照)
 当年度中に物権の増減はない。

(2) 物品 (財産に関する調書「2 物品」を参照)

当年度中の物品は、普通自動車 1 台、軽自動車 8 台、ごみ収集車 1 台の購入及び
 譲与による 10 台の増加と、普通自動車 2 台、軽自動車 3 台、ごみ収集車 1 台、観光
 施設車両 1 台の廃車による 7 台の減少で、当年度末現在高は、3 台増加の 184 台と
 なっている。

(3) 債権(財産に関する調書「3 債権」参照)

当年度中の債権は、住宅新築資金等貸付金によるもので、当年度中に 701 万 6 千
 円の償還があり、当年度末現在高は 2 億 3,973 万 9 千円となっている。

(4) 有価証券(財産に関する調書「4 有価証券」参照)

当年度中の有価証券は、地方公共団体金融機構債券 2 億円及び利付国債 9 億円の
 購入による 11 億円の増加と、地方公共団体金融機構債券 2 億円の売却による減少
 で、当年度末現在高は、9 億円増加の 29 億円となっている。

(5) 基金 (第 39 表参照)

当年度中に基金の新設等はなく、財政調整基金ほか 20 基金となっている。

基金合計額は、当年度中に 6 億 8,307 万 1 千円増加し、当年度末現在高は、101 億
 5,336 万 3 千円となっている。

第 39 表 各基金の運用の状況

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整基金	4,053,290	422,939	4,476,229
減債基金	947,895	98,055	1,045,950
ふるさと創生基金	1	0	1
国民健康保険財政調整基金	20,030	50,000	70,030
ふるさと・水と土の保全基金	43,561	△ 1,695	41,866

スポーツ振興基金	2,517	△ 644	1,873
切串新開樋門施設等整備基金	5,238	※利息分 13	5,251
介護給付費準備基金	566,011	55,911	621,922
黒神島環境保全基金	11,365	360	11,725
牡蛎殻海中堆積場公害防止基金	2,701	※利息分 6	2,707
灘尾弘吉先生教育振興等基金	27,180	△ 135	27,045
地域福祉基金	450,935	508	451,443
小用地区開発事業基金	21,590	△ 7,948	13,642
ふるさと市町村圏振興基金	210,071	△ 653	209,418
地域振興基金	2,319,134	△ 4,405	2,314,729
介護予防支援事業運営基金	22,661	2,059	24,720
ふるさと応援基金	44,443	17,832	62,275
学校施設整備基金	4,988	※利息分 12	5,000
公共施設整備基金	350,653	50,846	401,499
森林環境譲与税基金	2,881	※利息分 7	2,888
奨学基金	363,147	3	363,150
合 計	9,470,292	683,071	10,153,363

※利息分は、積立額が利息分のみ

ア 財政調整基金は、基金利息 978 万 2 千円及び決算剰余分等 4 億 1,315 万 7 千円を積み立てたことにより、4 億 2,293 万 9 千円増加している。

イ 減債基金は、基金利息 228 万 7 千円及び交付税措置された償還分 9,576 万 8 千円を積み立てたことにより、9,805 万 5 千円増加している。

ウ 国民健康保険財政調整基金は、基金利息 4 万 8 千円及び決算剰余分 4,995 万 2 千円を積み立てたことにより、5,000 万円増加している。

エ ふるさと・水と土の保全基金は、基金利息 10 万 5 千円を積み立てたものの、農業振興事業の財源として 180 万円取り崩したため、169 万 5 千円減少している。

オ スポーツ振興基金は、基金利息 6 千円を積み立てたものの、スポーツ推進事業の財源として 65 万円取り崩したため、64 万 4 千円減少している。

カ 介護給付費準備基金は、基金利息 136 万 6 千円及び決算剰余分 5,454 万 5 千円を積み立てたことにより、5,591 万 1 千円増加している。

キ 黒神島環境保全基金は、基金利息 2 万 8 千円及び寄附金 33 万 2 千円を積み立てたことにより、36 万円増加している。

ク 灘尾弘吉先生教育振興等基金は、基金利息 6 万 5 千円を積み立てたものの、総務一般管理事業の財源として 20 万円取り崩したため、13 万 5 千円減少している。

ケ 地域福祉基金は、基金利息 108 万 8 千円を積み立てたものの、社会福祉一般事業の財源として 58 万円取り崩したため、50 万 8 千円の増加となっている。

コ 小用地区開発事業基金は、基金利息 5 万 2 千円を積み立てたものの、地域開発事業特別会計繰出金として 800 万円取り崩したため、794 万 8 千円減少している。

サ ふるさと市町村圏振興基金は、基金利息 50 万 7 千円を積み立てたものの、生活習慣病健診事業、企画調整事業及び観光振興事業の財源として 116 万円取り崩したため、65 万 3 千円減少している。

シ 地域振興基金は、基金利息 559 万 5 千円を積み立てたものの、まちづくり推進事業及び道路維持管理事業の財源として 1,000 万円取り崩したため、440 万 5 千円減少している。

ス 介護予防支援事業運営基金は、基金利息 5 万 5 千円及び決算剰余分 200 万 4 千円を積み立てたことにより、205 万 9 千円増加している。

セ ふるさと応援基金は、基金利息 10 万 7 千円及びふるさと寄附金歳入分 3,077 万 5 千円を積み立てたものの、図書館管理運営事業、オリーブ振興事業などの財源として 1,305 万円取り崩したため、1,783 万 2 千円増加している。

ソ 公共施設整備基金は、基金利息 84 万 6 千円及び原資 5,000 万円を積み立てたことにより、5,084 万 6 千円増加している。

基金の預金利息については、預金の預入総額が減少し、預金利率も下がっているため前年度に比べ減少している。有価証券利息については、債券売却による利益や新たな債券購入により、前年度に比べ増加している。

基金の合計額は、年度当初見込んでいた財政調整基金の取り崩しを行わなかったため、前年度に比べ増加している。また、令和元年度から開始した基金の一括運用（奨学基金を除く。）によって、少額な基金においても効率的かつ効果的な運用が可能となっている。

5 基金運用の状況

本市における定額運用基金は奨学基金であり、奨学基金は適正に運用されている。

(1) 奨学基金（第40表参照）

前年度末現在高3億6,314万7千円に、預金利息3千円を積み立てたので、当年度末現在高は3億6,315万円となった。

貸付金は、新規貸付金785万円が増加し、償還金3,172万6千円が減少して、2,387万6千円の減少となっている。

現金は、償還金3,172万6千円、預金利息3千円の計3,172万9千円が増加し、新規貸付金785万円が減少して、2,387万9千円の増加となっている。

第40表 奨学基金の状況

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高
		増	減	計	
貸付金	183,144	7,850	31,726	△ 23,876	159,268
現金	180,003	31,729	7,850	23,879	203,882
合 計	363,147	39,579	39,576	3	363,150

6 むすび

令和3年度の予算は、「しごとの創出」「子育てしやすい環境づくり」「健康寿命の延伸」の3つの重点テーマと「災害復旧事業」「新型コロナウイルス感染症対策」に基づき編成され、当初予算は、一般会計が139億7,000万円、特別会計が76億2,080万円であったものの、国からの新型コロナウイルス感染症対応のための経済対策などを主とする補正予算（一般会計15億7,078万5千円、特別会計2億4,868万1千円）と継続費及び繰越事業費繰越財源充当（一般会計22億7,077万4千円、特別会計1,440万円）により、最終予算は、一般会計178億1,155万9千円、特別会計78億8,388万1千円となっています。

当年度の決算は、歳入240億5,312万2千円（一般会計165億8,018万1千円、特別会計74億7,294万1千円）、歳出231億1,225万1千円（一般会計158億8,950万9千円、特別会計72億2,274万2千円）となり、前年度と比較すると、歳入は21億1,148万3千円（8.1%）の減少、歳出は16億5,556万1千円（6.7%）の減少となっています。

当年度の実質収支は、5億7,102万4千円（一般会計3億2,082万5千円、特別会計2億5,019万9千円）の黒字となっており、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支についても、1億8,441万8千円（一般会計9,451万3千円、特別会計8,990万5千円）の黒字となっています。

当年度の財政状況について、財政力指数は0.30で、前年度と比べて0.01ポイント低くなっているものの、過去数年度に大きな変化はなく、財政力の低い状況が続いています。経常収支比率は91.2%で、前年度に比べて3.9ポイント、前々年度に比べて7.1ポイント低くなっており、改善の傾向にあると思われます。実質収支比率は3.5%で、前年度に比べて1.0ポイント高くなっており、望ましいとされている3~5%の範囲内となっています。

一般会計と特別会計の歳入状況のうち、市税、負担金、使用料、保険料等の収納率は、全体では前年度と比較して、上がっているものの、多額の収入未済額があります。市税等の収納率向上は、安定的な財源確保及び市民の負担の公平を期するための重要な課題です。現年度分の徴収に重点を置き、翌年度への滞納繰越額の更なる縮減に努めてください。

また、当年度不納欠損額は、一般会計と特別会計を合わせて6,222万4千円で、このうち半数以上の3,242万6千円が国民健康保険税となっています。不納欠損処分については、税等の公平性を確保する観点から、引き続き適正な債権管理及び債権回収をお願いします。

一般会計の歳入については、国庫支出金、県支出金、市債などの依存財源が減少したため、前年度と比較して決算額が19億3,061万円（10.4%）減少しています。歳入の財源構成は、自主財源26.2%、依存財源73.8%で、自主財源のうち市税は24億71万2千円、財源全体の14.5%となっています。市税の収納率は、現年度課税分、滞納繰越分ともに前年度と比較して上がっているものの、新型コロナウイルス感染症の影響などにより、調定額が減少しているため市税の歳入額は、前年度と比較して6,329万7千円（2.6%）減少して

います。

一般会計の歳出については、経常的経費で新型コロナウイルス感染症対策に伴う特別定額給付金給付事業費などが減少し、投資的経費で豪雨災害に伴う災害復旧事業費や施設整備に伴う普通建設事業費が減少したことにより、前年度と比較して、決算額が13億8,478万3千円(8.0%)減少しています。翌年度繰越額は、38事業10億9,788万3千円(繰越明許費7億2,450万2千円,継続費繰越1億7,567万3千円,事故繰越し1億9,770万8千円)で、災害復旧事業,新型コロナウイルス感染症対応事業などの減少により,前年度と比較して,事業数が4事業,繰越額が11億7,289万1千円,それぞれ減少しています。

特別会計については、前年度と比較して、介護保険(介護サービス事業勘定)特別会計,港湾管理特別会計,宿泊施設事業特別会計で歳入・歳出決算額が増加し,その他の会計で歳入・歳出決算額が減少しています。

現在,社会が直面する課題である新型コロナウイルス感染症は,いまだ収束するに至っておらず,今後も,これまで以上に感染拡大防止と社会経済活動の両立に向けた取組が必要となっています。

「第2期人口ビジョン・総合戦略」に掲げる4つの基本目標「地域で暮らすためのしごとをつくる。」「人の流れをつくり,縁を有する人を増やす。」「子どもが生まれ,育つ環境をつくる。」「元気に暮らし続けられるまちをつくる。」に沿った施策を推進し,「協働と交流で創り出す『恵み多き島』えたじま」の実現に向け,今後も,最少の経費で最大の効果を上げることができるよう,組織全体で総力を挙げて取り組まれ,将来世代にわたって持続可能な江田島市となるよう行財政運営に努めてください。

審 查 資 料

各 会 計 歳 入 歳

会 計		予 算 現 額	収 入 済 額 (A)	支 出 済 額 (B)
一 般 会 計		17,811,558,800	16,580,181,144	15,889,509,115
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	3,539,796,000	3,424,823,271	3,314,588,844
	後 期 高 齢 者 医 療	468,825,000	471,922,189	459,216,670
	介 護 保 険 (保 険 事 業 勘 定)	3,428,664,000	3,394,128,712	3,275,567,424
	介 護 保 険 (介 護 サービス 事 業 勘 定)	19,874,000	18,501,207	18,214,837
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	9,800,000	9,086,015	8,760,335
	港 湾 管 理	44,700,000	50,977,154	44,040,676
	地 域 開 発 事 業	29,564,000	13,054,880	13,004,120
	宿 泊 施 設 事 業	114,500,000	89,194,433	89,082,112
	交 通 船 事 業	228,158,000	1,255,426	268,260
	計	7,883,881,000	7,472,943,287	7,222,743,278
計		25,695,439,800	24,053,124,431	23,112,252,393

出 決 算 書 総 括 表

(単位：円)

形 式 収 支 (A) - (B) = (C)	翌年度へ繰り越す べき財源額 (D)	実 質 収 支 (C) - (D) = (E)	令 和 2 年 度 実質収支 (F)	単 年 度 収 支 (E) - (F) = (G)
690,672,029	369,847,432	320,824,597	226,312,065	94,512,532
110,234,427	0	110,234,427	96,246,788	13,987,639
12,705,519	0	12,705,519	9,685,273	3,020,246
118,561,288	0	118,561,288	52,158,354	66,402,934
286,370	0	286,370	584,395	△ 298,025
325,680	0	325,680	103,426	222,254
6,936,478	0	6,936,478	1,458,755	5,477,723
50,760	0	50,760	50,760	0
112,321	0	112,321	433	111,888
987,166	0	987,166	5,426	981,740
250,200,009	0	250,200,009	160,293,610	89,906,399
940,872,038	369,847,432	571,024,606	386,605,675	184,418,931

各 会 計 款 別 歳 入

会計	款	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額			
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	対 予 算 比 率	金 額	構 成 比 率	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率
一 般 会 計	01 市 税	2,386,182,000	13.4	2,545,307,279	14.9	106.7	2,400,711,538	14.5	100.6	94.3
	02 地方譲与税	84,000,000	0.5	86,922,000	0.5	103.5	86,922,000	0.5	103.5	100.0
	03 利子割交付金	3,000,000	0.0	2,510,000	0.0	83.7	2,510,000	0.0	83.7	100.0
	04 配当割交付金	12,000,000	0.1	15,803,000	0.1	131.7	15,803,000	0.1	131.7	100.0
	05 株式等譲渡所得割交付金	11,000,000	0.1	17,103,000	0.1	155.5	17,103,000	0.1	155.5	100.0
	06 法人事業税交付金	18,000,000	0.1	22,935,000	0.1	127.4	22,935,000	0.1	127.4	100.0
	07 地方消費税交付金	510,000,000	2.9	542,168,000	3.2	106.3	542,168,000	3.3	106.3	100.0
	08 環境性能割交付金	12,000,000	0.1	10,252,000	0.1	85.4	10,252,000	0.1	85.4	100.0
	09 国有提供施設等所在市町村助成交付金	207,827,000	1.2	207,827,000	1.2	100.0	207,827,000	1.3	100.0	100.0
	10 地方特例交付金	78,000,000	0.4	78,991,000	0.5	101.3	78,991,000	0.5	101.3	100.0
	11 地方交付税	6,645,517,000	37.3	6,607,950,000	38.6	99.4	6,607,950,000	39.9	99.4	100.0
	12 交通安全対策特別交付金	1,100,000	0.0	1,157,000	0.0	105.2	1,157,000	0.0	105.2	100.0
	13 分担金及び負担金	30,705,000	0.2	37,647,842	0.2	122.6	29,793,022	0.2	97.0	79.1
	14 使用料及び手数料	187,339,000	1.0	298,200,759	1.7	159.2	182,763,255	1.1	97.6	61.3
	15 国庫支出金	2,966,500,000	16.7	2,661,254,354	15.5	89.7	2,416,093,354	14.5	81.4	90.8
	16 県 支 出 金	994,441,000	5.6	920,908,047	5.4	92.6	896,305,704	5.4	90.1	97.3
	17 財 産 収 入	51,685,000	0.3	66,358,347	0.4	128.4	65,388,729	0.4	126.5	98.5
	18 寄 附 金	37,764,000	0.2	33,054,031	0.2	87.5	33,054,031	0.2	87.5	100.0
	19 繰 入 金	79,115,000	0.4	39,297,000	0.2	49.7	39,297,000	0.2	49.7	100.0
	20 繰 越 金	1,236,498,800	6.9	1,236,498,865	7.2	100.0	1,236,498,865	7.5	100.0	100.0
	21 諸 収 入	348,166,000	1.9	379,938,720	2.2	109.1	362,138,646	2.1	104.0	95.3
	22 市 債	1,910,719,000	10.7	1,324,519,000	7.7	69.3	1,324,519,000	8.0	69.3	100.0
一般会計 計		17,811,558,800	100.0	17,136,602,244	100.0	96.2	16,580,181,144	100.0	93.1	96.8

決算年度比較表

(単位：円，%)

過誤納 金還付 未済額	不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			令和2年度決算額			前年度比較	
	金 額	構成 比率	対調定 比率	金 額	構成 比率	対調定 比率	金 額	構成 比率	対予算 比率	増 減 額	比率
3,170,266	20,145,476	79.2	0.8	124,450,265	23.4	4.9	2,464,009,376	13.3	100.5	△ 63,297,838	△ 2.6
0	0	-	-	0	-	-	85,742,000	0.5	96.3	1,180,000	1.4
0	0	-	-	0	-	-	2,688,000	0.0	89.6	△ 178,000	△ 6.6
0	0	-	-	0	-	-	11,099,000	0.1	92.5	4,704,000	42.4
0	0	-	-	0	-	-	10,893,000	0.1	181.6	6,210,000	57.0
0	0	-	-	0	-	-	8,442,000	0.0	40.2	14,493,000	171.7
0	0	-	-	0	-	-	506,090,000	2.7	95.5	36,078,000	7.1
0	0	-	-	0	-	-	9,700,000	0.1	80.8	552,000	5.7
0	0	-	-	0	-	-	210,498,000	1.1	107.9	△ 2,671,000	△ 1.3
0	0	-	-	0	-	-	15,255,000	0.1	127.1	63,736,000	417.8
0	0	-	-	0	-	-	6,303,267,000	34.1	102.0	304,683,000	4.8
0	0	-	-	0	-	-	1,165,000	0.0	97.1	△ 8,000	△ 0.7
0	1,064,680	4.2	2.8	6,790,140	1.3	18.0	31,768,633	0.2	94.6	△ 1,975,611	△ 6.2
0	4,229,830	16.6	1.4	111,207,674	20.9	37.3	190,365,221	1.0	96.4	△ 7,601,966	△ 4.0
0	0	-	-	245,161,000	46.2	9.2	4,250,687,348	23.0	88.7	△ 1,834,593,994	△ 43.2
0	0	-	-	24,602,343	4.6	2.7	1,095,850,656	5.9	87.4	△ 199,544,952	△ 18.2
0	0	-	-	969,618	0.2	1.5	212,802,119	1.1	133.2	△ 147,413,390	△ 69.3
0	0	-	-	0	-	-	36,329,400	0.2	120.3	△ 3,275,369	△ 9.0
0	0	-	-	0	-	-	647,170,000	3.5	60.7	△ 607,873,000	△ 93.9
0	0	-	-	0	-	-	563,257,956	3.0	100.0	673,240,909	119.5
0	0	-	-	17,800,074	3.4	4.7	333,524,796	1.8	98.7	28,613,850	8.6
0	0	-	-	0	-	-	1,520,186,000	8.2	61.8	△ 195,667,000	△ 12.9
3,170,266	25,439,986	100	0.1	530,981,114	100.0	3.1	18,510,790,505	100.0	90.7	△ 1,930,609,361	△ 10.4

会計	款	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額			
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	対予算 比 率	金 額	構成 比率	対予算 比 率	対調定 比 率
国民健康保険	01 国民健康保険税	567,125,000	16.0	743,682,731	20.7	131.1	569,118,748	16.6	100.4	76.5
	02 使用料及び手数料	10,000	0.0	8,750	0.0	87.5	8,750	0.0	87.5	100.0
	03 県支出金	2,614,500,000	73.9	2,500,024,608	69.4	95.6	2,500,024,608	73.0	95.6	100.0
	04 財産収入	48,000	0.0	48,326	0.0	100.7	48,326	0.0	100.7	100.0
	05 繰入金	256,399,000	7.2	253,895,960	7.0	99.0	253,895,960	7.4	99.0	100.0
	06 繰越金	96,246,000	2.7	96,246,788	2.7	100.0	96,246,788	2.8	100.0	100.0
	07 諸収入	3,093,000	0.1	3,105,091	0.1	100.4	3,105,091	0.1	100.4	100.0
	08 国庫支出金	2,375,000	0.1	2,375,000	0.1	100.0	2,375,000	0.1	100.0	100.0
	小計	3,539,796,000	100.0	3,599,387,254	100.0	101.7	3,424,823,271	100.0	96.8	95.2
後期高齢者医療	01 後期高齢者医療保険料	350,051,000	74.7	354,438,294	75.0	101.3	353,949,205	75.0	101.1	99.9
	02 使用料及び手数料	2,000	0.0	50	0.0	2.5	50	0.0	2.5	100.0
	03 繰入金	108,272,000	23.1	108,039,700	22.9	99.8	108,039,700	22.9	99.8	100.0
	04 繰越金	9,685,000	2.0	9,685,273	2.0	100.0	9,685,273	2.0	100.0	100.0
	05 諸収入	815,000	0.2	247,961	0.1	30.4	247,961	0.1	30.4	100.0
	- 国庫支出金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	小計	468,825,000	100.0	472,411,278	100.0	100.8	471,922,189	100.0	100.7	99.9

(単位：円，%)

過誤納 金還付 未済額	不納欠損額			収入未済額			令和2年度決算額			前年度比較	
	金額	構成 比率	対調定 比率	金額	構成 比率	対調定 比率	金額	構成 比率	対予算 比率	増減額	比率
848,700	32,426,451	100.0	4.4	142,137,532	100.0	19.1	580,212,724	16.2	100.2	△ 11,093,976	△ 1.9
0	0	-	-	0	-	-	8,800	0.0	29.3	△ 50	△ 0.6
0	0	-	-	0	-	-	2,672,953,415	74.6	95.5	△ 172,928,807	△ 6.5
0	0	-	-	0	-	-	77	0.0	7.7	48,249	62,661.0
0	0	-	-	0	-	-	261,669,748	7.3	98.0	△ 7,773,788	△ 3.0
0	0	-	-	0	-	-	58,188,063	1.6	100.0	38,058,725	65.4
0	0	-	-	0	-	-	7,666,475	0.2	99.2	△ 4,561,384	△ 59.5
0	0	-	-	0	-	-	4,988,000	0.1	97.9	△ 2,613,000	△ 52.4
848,700	32,426,451	100.0	0.9	142,137,532	100.0	3.9	3,585,687,302	100.0	96.5	△ 160,864,031	△ 4.5
805,293	248,383	100.0	0.1	240,706	100.0	0.1	360,079,305	74.8	99.7	△ 6,130,100	△ 1.7
0	0	-	-	0	-	-	400	0.0	20.0	△ 350	△ 87.5
0	0	-	-	0	-	-	108,021,519	22.5	99.8	18,181	0.0
0	0	-	-	0	-	-	10,499,265	2.2	100.0	△ 813,992	△ 7.8
0	0	-	-	0	-	-	2,481,005	0.5	304.4	△ 2,233,044	△ 90.0
-	-	-	-	-	-	-	152,000	0.0	100.0	△ 152,000	皆減
805,293	248,383	100.0	0.1	240,706	100.0	0.1	481,233,494	100.0	100.1	△ 9,311,305	△ 1.9

会計	款	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額			
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	対予算 比 率	金 額	構成 比率	対予算 比 率	対調定 比 率
介護保険 (保険事業勘定)	01 保険料	601,035,000	17.5	607,819,810	17.9	101.1	599,725,757	17.7	99.8	98.7
	02 使用料及び 手数料	52,000	0.0	60,000	0.0	115.4	60,000	0.0	115.4	100.0
	03 国庫支出金	857,218,000	25.0	919,956,523	27.1	107.3	919,956,523	27.1	107.3	100.0
	04 支払基金交 付金	855,377,000	25.0	847,770,000	24.9	99.1	847,770,000	25.0	99.1	100.0
	05 県支出金	463,107,000	13.5	459,229,971	13.5	99.2	459,229,971	13.5	99.2	100.0
	06 財産収入	1,373,000	0.0	1,365,612	0.0	99.5	1,365,612	0.0	99.5	100.0
	07 繰入金	596,139,000	17.4	511,628,939	15.0	85.8	511,628,939	15.1	85.8	100.0
	08 繰越金	52,158,000	1.5	52,158,354	1.5	100.0	52,158,354	1.5	100.0	100.0
	09 諸収入	2,205,000	0.1	2,233,556	0.1	101.3	2,233,556	0.1	101.3	100.0
	小 計	3,428,664,000	100.0	3,402,222,765	100.0	99.2	3,394,128,712	100.0	99.0	99.8
介護保険 (介護サー ビス事業勘定)	01 サービス収 入	13,500,000	67.9	12,810,980	69.2	94.9	12,810,980	69.2	94.9	100.0
	02 財産収入	29,000	0.2	54,675	0.3	188.5	54,675	0.3	188.5	100.0
	03 繰入金	5,000,000	25.2	4,403,930	23.8	88.1	4,403,930	23.8	88.1	100.0
	04 繰越金	584,000	2.9	584,395	3.2	100.1	584,395	3.2	100.1	100.0
	05 諸収入	761,000	3.8	647,227	3.5	85.0	647,227	3.5	85.0	100.0
	小 計	19,874,000	100.0	18,501,207	100.0	93.1	18,501,207	100.0	93.1	100.0
住宅新築資金等貸付事業	01 県支出金	513,000	5.2	492,000	0.2	95.9	492,000	5.4	95.9	100.0
	02 繰越金	1,000	0.0	103,426	0.0	10,342.6	103,426	1.2	10,342.6	100.0
	03 諸収入	9,286,000	94.8	306,137,910	99.8	3,296.8	8,490,589	93.4	91.4	2.8
	小 計	9,800,000	100.0	306,733,336	100.0	3,129.9	9,086,015	100.0	92.7	3.0

(単位：円，%)

過誤納 金還付 未済額	不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			令和2年度決算額			前年度比較	
	金 額	構成 比率	対調定 比率	金 額	構成 比率	対調定 比率	金 額	構成 比率	対予算 比率	増 減 額	比 率
479,900	1,868,447	100.0	0.3	6,225,606	100.0	1.0	670,365,784	19.4	100.2	△ 70,640,027	△ 10.5
0	0	-	-	0	-	-	40,200	0.0	77.3	19,800	49.3
0	0	-	-	0	-	-	873,848,941	25.3	98.5	46,107,582	5.3
0	0	-	-	0	-	-	872,395,000	25.2	99.4	△ 24,625,000	△ 2.8
0	0	-	-	0	-	-	482,070,905	14.0	101.0	△ 22,840,934	△ 4.7
0	0	-	-	0	-	-	1,263,285	0.0	105.3	102,327	8.1
0	0	-	-	0	-	-	534,067,903	15.5	95.3	△ 22,438,964	△ 4.2
0	0	-	-	0	-	-	17,914,747	0.5	100.0	34,243,607	191.1
0	0	-	-	0	-	-	2,434,060	0.1	103.8	△ 200,504	△ 8.2
479,900	1,868,447	100.0	0.1	6,225,606	100.0	0.2	3,454,400,825	100.0	98.9	△ 60,272,113	△ 1.7
0	0	-	-	0	-	-	12,624,870	71.8	97.1	186,110	1.5
0	0	-	-	0	-	-	49,663	0.3	105.7	5,012	10.1
0	0	-	-	0	-	-	4,470,650	25.4	89.4	△ 66,720	△ 1.5
0	0	-	-	0	-	-	85,282	0.5	100.3	499,113	585.3
0	0	-	-	0	-	-	353,965	2.0	125.5	293,262	82.9
0	0	-	-	0	-	-	17,584,430	100.0	95.5	916,777	5.2
0	0	-	-	0	-	-	549,000	4.1	97.5	△ 57,000	△ 10.4
0	0	-	-	0	-	-	1,639,949	12.4	100.1	△ 1,536,523	△ 93.7
0	0	-	-	297,647,321	100.0	97.2	11,108,217	83.5	91.1	△ 2,617,628	△ 23.6
0	0	-	-	297,647,321	100.0	97.0	13,297,166	100.0	92.3	△ 4,211,151	△ 31.7

会計	款	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額			
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	対予算 比 率	金 額	構成 比率	対予算 比 率	対調定 比 率
港湾管理	01 使用料及び 手数料	14,953,000	33.4	31,724,870	59.5	212.2	29,373,399	57.6	196.4	92.6
	02 繰入金	28,945,000	64.8	20,145,000	37.8	69.6	20,145,000	39.5	69.6	100.0
	03 繰越金	801,000	1.8	1,458,755	2.7	182.1	1,458,755	2.9	182.1	100.0
	04 諸収入	1,000	0.0	0	-	-	0	-	-	-
	小 計	44,700,000	100.0	53,328,625	100.0	119.3	50,977,154	100.0	114.0	95.6
地域開発事業	01 繰入金	29,562,000	100.0	13,004,120	99.6	44.0	13,004,120	99.6	44.0	100.0
	02 繰越金	1,000	0.0	50,760	0.4	5,076.0	50,760	0.4	5,076.0	100.0
	03 諸収入	1,000	0.0	0	-	-	0	-	-	-
	小 計	29,564,000	100.0	13,054,880	100.0	44.2	13,054,880	100.0	44.2	100.0
宿泊施設事業	01 繰入金	114,499,000	100.0	89,194,000	100.0	77.9	89,194,000	100.0	77.9	100.0
	02 繰越金	1,000	0.0	433	0.0	43.3	433	0.0	43.3	100.0
	小 計	114,500,000	100.0	89,194,433	100.0	77.9	89,194,433	100.0	77.9	100.0
交通船事業	01 繰入金	126,844,000	55.6	1,250,000	99.6	1.0	1,250,000	99.6	1.0	100.0
	02 繰越金	13,000	0.0	5,426	0.4	41.7	5,426	0.4	41.7	100.0
	03 諸収入	1,000	0.0	0	-	-	0	-	-	-
	04 市債	101,300,000	44.4	0	-	-	0	-	-	-
	小 計	228,158,000	100.0	1,255,426	100.0	0.6	1,255,426	100.0	0.6	100.0
特別会計 計		7,883,881,000		7,956,089,204		100.9	7,472,943,287		94.8	93.9
合 計		25,695,439,800		25,092,691,448		97.7	24,053,124,431		93.6	95.9

(単位：円，%)

過誤納 金還付 未済額	不納欠損額			収入未済額			令和2年度決算額			前年度比較	
	金額	構成 比率	対調定 比率	金額	構成 比率	対調定 比率	金額	構成 比率	対予算 比率	増減額	比率
0	2,240,892	100.0	7.1	110,579	100.0	0.3	24,797,315	55.4	152.8	4,576,084	18.5
0	0	-	-	0	-	-	19,796,000	44.3	69.9	349,000	1.8
0	0	-	-	0	-	-	97,892	0.2	9,789.2	1,360,863	1,390.2
0	0	-	-	0	-	-	39,257	0.1	53.8	△ 39,257	△ 100.0
0	2,240,892	-	4.2	110,579	100.0	0.2	44,730,464	100.0	100.3	6,246,690	14.0
0	0	-	-	0	-	-	32,000,000	99.8	70.5	△ 18,995,880	△ 59.4
0	0	-	-	0	-	-	54,760	0.2	5,476.0	△ 4,000	△ 7.3
0	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-
0	0	-	-	0	-	-	32,054,760	100.0	70.6	△ 18,999,880	△ 59.3
0	0	-	-	0	-	-	12,685,000	89.1	67.3	76,509,000	603.1
0	0	-	-	0	-	-	1,556,359	10.9	100.0	△ 1,555,926	△ 100.0
0	0	-	-	0	-	-	14,241,359	100.0	69.8	74,953,074	526.3
0	0	-	-	0	-	-	10,500,000	99.2	77.2	△ 9,250,000	△ 88.1
0	0	-	-	0	-	-	85,532	0.8	8,553.2	△ 80,106	△ 93.7
0	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-
0	0	-	-	0	-	-	-	-	-	0	-
0	0	-	-	0	-	-	10,585,532	100.0	77.8	△ 9,330,106	△ 88.1
2,133,893	36,784,173	/	0.5	446,361,744	/	5.6	7,653,815,332	/	97.5	△ 180,872,045	△ 2.4
5,304,159	62,224,159	/	0.2	977,342,858	/	3.9	26,164,605,837	/	92.6	△ 2,111,481,406	△ 8.1

各 会 計 収 入 未 済 額 及

会 計	内 訳		収 入 未 済					
			令 和 3 年 度				令 和 2 年 度	
			現 年 分	滞 納 繰 越 分 又 は 過 年 度 分	計	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率
一 般 会 計	市 税	市 民 税	11,920,038	45,022,773	56,942,811	10.7	71,415,750	6.1
		固 定 資 産 税	12,544,935	50,742,121	63,287,056	11.9	68,393,303	5.8
		軽 自 動 車 税	1,223,390	2,997,008	4,220,398	0.8	4,606,605	0.4
		小 計	25,688,363	98,761,902	124,450,265	23.4	144,415,658	12.3
	分 担 金 及 び 負 担 金	負 担 金	420,634	6,369,506	6,790,140	1.3	9,824,412	0.8
		小 計	420,634	6,369,506	6,790,140	1.3	9,824,412	0.8
	使 用 料 及 び 手 数 料	使 用 料	3,010,366	108,070,108	111,080,474	20.9	118,363,160	10.1
		手 数 料	45,750	81,450	127,200	0.0	96,500	0.0
		小 計	3,056,116	108,151,558	111,207,674	20.9	118,459,660	10.1
	国 庫 支 出 金	国 庫 負 担 金	141,913,000	0	141,913,000	26.7	345,691,000	29.6
		国 庫 補 助 金	103,248,000	0	103,248,000	19.5	450,319,000	38.5
		小 計	245,161,000	0	245,161,000	46.2	796,010,000	68.1
	県 支 出 金	県 補 助 金	24,602,343	0	24,602,343	4.6	83,161,585	7.1
		小 計	24,602,343	0	24,602,343	4.6	83,161,585	7.1
	財 産 収 入	財 産 運 用 収 入	80,278	889,340	969,618	0.2	1,149,640	0.1
小 計		80,278	889,340	969,618	0.2	1,149,640	0.1	
諸 収 入	貸 付 金 元 利 収 入	0	2,048,411	2,048,411	0.4	2,108,406	0.2	
	雑 入	2,911,010	12,840,653	15,751,663	3.0	14,609,934	1.3	
	小 計	2,911,010	14,889,064	17,800,074	3.4	16,718,340	1.5	
計		301,919,744	229,061,370	530,981,114	100.0	1,169,739,295	100.0	
国 民 健 康 保 険	国 民 健 康 保 険 税	29,070,221	113,067,311	142,137,532	100.0	161,050,679	100.0	
	小 計	29,070,221	113,067,311	142,137,532	100.0	161,050,679	100.0	
後 期 高 齢 者 医 療	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	29,262	211,444	240,706	100.0	687,284	100.0	
	小 計	29,262	211,444	240,706	100.0	687,284	100.0	
介 護 保 険 (保 険 事 業 勘 定)	介 護 保 険 料	2,351,900	3,873,706	6,225,606	100.0	6,308,216	100.0	
	小 計	2,351,900	3,873,706	6,225,606	100.0	6,308,216	100.0	
住 宅 新 築 等 貸 付 事 業	貸 付 金 元 利 収 入	2,242,104	295,405,217	297,647,321	100.0	301,209,237	100.0	
	小 計	2,242,104	295,405,217	297,647,321	100.0	301,209,237	100.0	
港 灣 管 理	使 用 料	34,552	76,027	110,579	100.0	3,845,023	100.0	
	小 計	34,552	76,027	110,579	100.0	3,845,023	100.0	
合 計		335,647,783	641,695,075	977,342,858		1,642,839,734		

び 不 納 欠 損 額 一 覧 表

(単位：円，%)

額	過 誤 納 金 還 付 未 済 額			不 納 欠 損 額					
	増減額	令和3年度	令和2年度	増減額	令和3年度		令和2年度		増減額
					金 額	構成比率	金 額	構成比率	
△ 14,472,939	2,382,366	1,043,131	1,339,235	11,714,006	46.1	14,392,059	46.4	△ 2,678,053	
△ 5,106,247	762,000	205,113	556,887	7,691,870	30.2	12,576,005	40.5	△ 4,884,135	
△ 386,207	25,900	17,100	8,800	739,600	2.9	720,908	2.3	18,692	
△ 19,965,393	3,170,266	1,265,344	1,904,922	20,145,476	79.2	27,688,972	89.2	△ 7,543,496	
△ 3,034,272	0	6,000	△ 6,000	1,064,680	4.2	881,835	2.9	182,845	
△ 3,034,272	0	6,000	△ 6,000	1,064,680	4.2	881,835	2.9	182,845	
△ 7,282,686	0	0	0	4,229,830	16.6	2,456,282	7.9	1,773,548	
30,700	0	0	0	0	-	0	-	0	
△ 7,251,986	0	0	0	4,229,830	16.6	2,456,282	7.9	1,773,548	
△ 203,778,000	0	0	0	0	-	0	-	0	
△ 347,071,000	0	0	0	0	-	0	-	0	
△ 550,849,000	0	0	0	0	-	0	-	0	
△ 58,559,242	0	0	0	0	-	0	-	0	
△ 58,559,242	0	0	0	0	-	0	-	0	
△ 180,022	0	0	0	0	-	0	-	0	
△ 180,022	0	0	0	0	-	0	-	0	
△ 59,995	0	0	0	0	-	0	-	0	
1,141,729	0	0	0	0	-	0	-	0	
1,081,734	0	0	0	0	-	0	-	0	
△ 638,758,181	3,170,266	1,271,344	1,898,922	25,439,986	100.0	31,027,089	100.0	△ 5,587,103	
△ 18,913,147	848,700	612,852	235,848	32,426,451	100.0	37,459,490	100.0	△ 5,033,039	
△ 18,913,147	848,700	612,852	235,848	32,426,451	100.0	37,459,490	100.0	△ 5,033,039	
△ 446,578	805,293	292,693	512,600	248,383	100.0	25,703	100.0	222,680	
△ 446,578	805,293	292,693	512,600	248,383	100.0	25,703	100.0	222,680	
△ 82,610	479,900	841,594	△ 361,694	1,868,447	100.0	2,757,358	100.0	△ 888,911	
△ 82,610	479,900	841,594	△ 361,694	1,868,447	100.0	2,757,358	100.0	△ 888,911	
△ 3,561,916	0	0	0	0	-	0	-	0	
△ 3,561,916	0	0	0	0	-	0	-	0	
△ 3,734,444	0	0	0	2,240,892	100.0	0	-	2,240,892	
△ 3,734,444	0	0	0	2,240,892	-	0	-	2,240,892	
△ 665,496,876	5,304,159	3,018,483	2,285,676	62,224,159		71,269,640		△ 9,045,481	

各 会 計 款 別 歳 出

会計	款	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額		
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	対 予 算 比 率	金 額	構 成 比 率	対 予 算 比 率
一 般 会 計	01 議 会 費	162,074,000	0.9	155,114,060	1.0	95.7	0	-	-
	02 総 務 費	2,599,494,092	14.6	2,343,473,082	14.7	90.2	163,780,000	14.9	6.3
	03 民 生 費	4,784,367,708	26.8	4,556,710,608	28.7	95.2	68,299,000	6.2	1.4
	04 衛 生 費	974,090,000	5.5	917,279,432	5.8	94.2	0	-	-
	05 労 働 費	12,491,000	0.1	12,470,000	0.1	99.8	0	-	-
	06 農 林 水 産 業 費	591,277,000	3.3	490,381,027	3.1	82.9	69,332,000	6.3	11.7
	07 商 工 費	1,027,721,000	5.8	933,892,093	5.9	90.9	42,021,000	3.8	4.1
	08 土 木 費	1,614,071,000	9.1	1,207,997,618	7.6	74.8	301,915,775	27.5	18.7
	09 消 防 費	657,616,000	3.7	614,741,468	3.9	93.5	22,938,000	2.1	3.5
	10 教 育 費	1,044,240,000	5.9	963,512,331	6.0	92.3	17,156,000	1.6	1.6
	11 災 害 復 旧 費	979,415,000	5.5	494,997,778	3.1	50.5	327,241,000	29.8	33.4
	12 公 債 費	2,031,468,000	11.4	2,012,121,361	12.6	99.0	0	-	-
	13 諸 支 出 金	1,326,187,000	7.4	1,186,818,257	7.5	89.5	85,200,000	7.8	6.4
	14 予 備 費	7,047,000	0.0	0	-	-	0	-	-
		一般会計計	17,811,558,800	100.0	15,889,509,115	100.0	89.2	1,097,882,775	100.0
国 民 健 康 保 険	01 総 務 費	43,494,000	1.2	40,554,350	1.2	93.2	0	-	-
	02 保 険 給 付 費	2,516,941,000	71.1	2,395,220,908	72.3	95.2	0	-	-
	03 国民健康保険事業費納付金	793,278,000	22.4	793,277,725	23.9	100.0	0	-	-
	04 保 健 事 業 費	33,001,000	0.9	29,725,963	0.9	90.1	0	-	-
	05 基 金 積 立 金	50,000,000	1.4	50,000,000	1.5	100.0	0	-	-
	06 公 債 費	1,000	0.0	0	-	-	0	-	-
	07 諸 支 出 金	8,310,000	0.3	5,809,898	0.2	69.9	0	-	-
	08 予 備 費	94,771,000	2.7	0	-	-	0	-	-
	- 財政安定化基金拠出金	-	-	-	-	-	-	-	-
	小 計	3,539,796,000	100.0	3,314,588,844	100.0	93.6	0	-	-
後 期 高 齢 者 医 療	01 総 務 費	234,000	0.0	90,997	0.0	38.9	0	-	-
	02 後期高齢者医療 広域連合納付金	459,674,000	98.1	458,911,312	99.9	99.8	0	-	-
	03 諸 支 出 金	800,000	0.2	214,361	0.1	26.8	0	-	-
	04 予 備 費	8,117,000	1.7	0	-	-	0	-	-
		小 計	468,825,000	100.0	459,216,670	100.0	98.0	0	-

決算年度比較表

(単位：円，%)

不 用 額			令和2年度決算額			前年度比較	
金 額	構成 比率	対予算 比 率	金 額	構成 比率	対予算 比 率	増 減 額	比率
6,959,940	0.8	4.3	168,295,985	1.0	94.5	△ 13,181,925	△ 7.8
92,241,010	11.2	3.5	4,623,864,897	26.8	95.7	△ 2,280,391,815	△ 49.3
159,358,100	19.3	3.3	4,242,404,196	24.5	92.8	314,306,412	7.4
56,810,568	6.9	5.8	835,459,631	4.8	83.8	81,819,801	9.8
21,000	0.0	0.2	12,750,000	0.1	99.8	△ 280,000	△ 2.2
31,563,973	3.8	5.3	507,887,345	2.9	86.5	△ 17,506,318	△ 3.4
51,807,907	6.3	5.0	344,867,818	2.0	33.6	589,024,275	170.8
104,157,607	12.6	6.5	1,117,022,289	6.5	63.5	90,975,329	8.1
19,936,532	2.4	3.0	600,598,868	3.5	96.6	14,142,600	2.4
63,571,669	7.7	6.1	1,119,032,534	6.5	93.5	△ 155,520,203	△ 13.9
157,176,222	19.1	16.0	787,529,645	4.5	48.8	△ 292,531,867	△ 37.1
19,346,639	2.4	1.0	2,088,270,640	12.1	99.0	△ 76,149,279	△ 3.6
54,168,743	6.6	4.1	826,307,792	4.8	92.2	360,510,465	43.6
7,047,000	0.9	100.0	0	-	-	0	-
824,166,910	100.0	4.6	17,274,291,640	100.0	84.6	△ 1,384,782,525	△ 8.0
2,939,650	1.3	6.8	40,663,300	1.2	93.3	△ 108,950	△ 0.3
121,720,092	54.0	4.8	2,559,520,286	73.4	94.1	△ 164,299,378	△ 6.4
275	0.0	0.0	824,477,344	23.6	100.0	△ 31,199,619	△ 3.8
3,275,037	1.5	9.9	32,753,516	0.9	88.2	△ 3,027,553	△ 9.2
0	0.0	0.0	20,000,000	0.6	100.0	30,000,000	150.0
1,000	0.0	100.0	0	-	-	0	-
2,500,102	1.1	30.1	12,025,180	0.3	97.3	△ 6,215,282	△ 51.7
94,771,000	42.1	100.0	0	-	-	0	-
-	-	-	888	0.0	22.2	△ 888	皆減
225,207,156	100.0	6.4	3,489,440,514	100.0	93.9	△ 174,851,670	△ 5.0
143,003	1.5	61.1	851,391	0.2	85.6	△ 760,394	△ 89.3
762,688	7.9	0.2	470,129,080	99.7	99.7	△ 11,217,768	△ 2.4
585,639	6.1	73.2	567,750	0.1	71.0	△ 353,389	△ 62.2
8,117,000	84.5	100.0	0	-	-	0	-
9,608,330	100.0	2.0	471,548,221	100.0	98.0	△ 12,331,551	△ 2.6

会計	款	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額		
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	対予算 比率	金 額	構成 比率	対予算 比率
介護 保険 (保険 事業 勘定)	01 総 務 費	81,232,000	2.4	74,802,182	2.3	92.1	0	-	-
	02 保 険 給 付 費	3,074,941,000	89.7	2,953,461,385	90.2	96.0	0	-	-
	03 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	1,000	0.0	0	-	-	0	-	-
	04 基 金 積 立 金	65,327,000	1.9	55,910,764	1.7	85.6	0	-	-
	05 地 域 支 援 事 業 費	164,804,000	4.8	150,015,187	4.6	91.0	0	-	-
	06 公 債 費	1,000	0.0	0	-	-	0	-	-
	07 諸 支 出 金	42,258,000	1.2	41,377,906	1.2	97.9	0	-	-
	08 予 備 費	100,000	0.0	0	-	-	0	-	-
	小 計	3,428,664,000	100.0	3,275,567,424	100.0	95.5	0	-	-
介護 保険※	01 事 業 費	16,552,000	83.3	14,932,094	82.0	90.2	0	-	-
	02 諸 支 出 金	3,321,000	16.7	3,282,743	18.0	98.8	0	-	-
	03 予 備 費	1,000	0.0	0	-	-	0	-	-
		小 計	19,874,000	100.0	18,214,837	100.0	91.7	0	-
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	01 住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業 費	5,024,000	51.3	3,985,687	45.5	79.3	0	-	-
	02 公 債 費	4,776,000	48.7	4,774,648	54.5	100.0	0	-	-
		小 計	9,800,000	100.0	8,760,335	100.0	89.4	0	-
港 湾 管 理	01 港 湾 管 理 費	44,700,000	100.0	44,040,676	100.0	98.5	0	-	-
		小 計	44,700,000	100.0	44,040,676	100.0	98.5	0	-
地 域 開 発 事 業	01 地 域 開 発 事 業 費	29,564,000	100.0	13,004,120	100.0	44.0	6,404,000	100.0	21.7
	- 予 備 費	-	-	-	-	-	-	-	-
		小 計	29,564,000	100.0	13,004,120	100.0	44.0	6,404,000	100.0
宿 泊 施 設 事 業	01 事 業 費	114,500,000	100.0	89,082,112	100.0	77.8	22,463,000	100.0	19.6
		小 計	114,500,000	100.0	89,082,112	100.0	77.8	22,463,000	100.0
交 通 船 事 業	01 事 業 費	227,658,000	99.8	268,260	100.0	0.1	225,000,000	100.0	98.8
	02 予 備 費	500,000	0.2	0	-	-	0	-	-
		小 計	228,158,000	100.0	268,260	100.0	0.1	225,000,000	100.0
	特別会計計	7,883,881,000		7,222,743,278		91.6	253,867,000		3.2
	合 計	25,695,439,800		23,112,252,393		89.9	1,351,749,775		5.3

注 介護保険※：介護保険（介護サービス事業勘定）

(単位：円，%)

不 用 額			令和2年度決算額			前年度比較	
金 額	構成 比率	対予算 比 率	金 額	構成 比率	対予算 比 率	増 減 額	比率
6,429,818	4.2	7.9	76,750,308	2.3	91.7	△ 1,948,126	△ 2.5
121,479,615	79.3	4.0	3,097,334,101	91.0	97.8	△ 143,872,716	△ 4.6
1,000	0.0	100.0	0	-	-	0	-
9,416,236	6.2	14.4	79,608,142	2.3	100.0	△ 23,697,378	△ 29.8
14,788,813	9.7	9.0	134,121,090	4.0	91.3	15,894,097	11.9
1,000	0.0	100.0	0	-	-	0	-
880,094	0.6	2.1	14,428,830	0.4	97.4	26,949,076	186.8
100,000	0.1	100.0	0	-	-	0	-
153,096,576	100.0	4.5	3,402,242,471	100.0	97.4	△ 126,675,047	△ 3.7
1,619,906	97.6	9.8	12,557,843	73.9	90.3	2,374,251	18.9
38,257	2.3	1.2	4,442,192	26.1	98.7	△ 1,159,449	△ 26.1
1,000	0.1	100.0	0	-	-	0	-
1,659,163	100.0	8.3	17,000,035	100.0	92.3	1,214,802	7.1
1,038,313	99.9	20.7	5,198,460	39.4	81.3	△ 1,212,773	△ 23.3
1,352	0.1	0.0	7,995,280	60.6	99.8	△ 3,220,632	△ 40.3
1,039,665	100.0	10.6	13,193,740	100.0	91.6	△ 4,433,405	△ 33.6
659,324	100.0	1.5	43,271,709	100.0	97.0	768,967	1.8
659,324	100.0	1.5	43,271,709	100.0	97.0	768,967	1.8
10,155,880	100.0	34.4	32,004,000	100.0	70.6	△ 18,999,880	△ 59.4
-	-	-	0	-	-	0	皆減
10,155,880	100.0	34.4	32,004,000	100.0	70.5	△ 18,999,880	△ 59.4
2,954,888	100.0	2.6	14,240,926	100.0	69.8	74,841,186	525.5
2,954,888	100.0	2.6	14,240,926	100.0	69.8	74,841,186	525.5
2,389,740	82.7	1.0	10,580,106	100.0	80.8	△ 10,311,846	△ 97.5
500,000	17.3	100.0	0	-	-	0	-
2,889,740	100.0	1.3	10,580,106	100.0	77.8	△ 10,311,846	△ 97.5
407,270,722		5.2	7,493,521,722		95.5	△ 270,778,444	△ 3.6
1,231,437,632		4.8	24,767,813,362		87.7	△ 1,655,560,969	△ 6.7

一 般 会 計 歳 出 決

区 分	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費
01 報 酬	68,599,934	86,058,357	53,607,210	4,895,446	0	10,159,834
02 給 料	15,149,565	425,181,469	343,385,413	35,266,045	0	49,629,827
03 職員手当等	33,129,899	267,194,588	173,676,841	20,224,865	0	34,976,424
04 共 済 費	29,247,450	178,491,366	118,643,304	11,622,035	0	17,647,484
05 災害補償費	0	0	0	0	0	0
07 報 償 費	8,800	1,527,085	8,709,049	3,058,182	0	8,142,311
08 旅 費	768,244	3,832,342	1,731,210	425,884	0	363,420
09 交 際 費	105,145	462,343	0	0	0	0
10 需 用 費	1,343,855	105,002,228	70,400,825	92,919,194	0	38,347,265
11 役 務 費	1,228,521	112,549,513	11,585,709	10,547,904	0	902,034
12 委 託 料	2,701,765	193,283,273	101,149,626	595,925,468	0	36,187,842
13 使用料及び 賃 借 料	1,802,851	53,273,091	9,018,288	681,134	0	3,309,474
14 工事請負費	0	373,943,561	51,932,000	36,511,525	0	116,063,200
15 原 材 料 費	0	35,200	89,700	0	0	0
16 公 有 財 産 購 入 費	0	0	0	0	0	2,274,115
17 備品購入費	0	20,771,507	7,963,019	27,582,910	0	23,000
18 負担金補助 及び交付金	1,028,031	507,802,815	1,184,994,322	74,610,753	2,470,000	122,346,597
19 扶 助 費	0	0	1,489,801,712	1,528,132	0	0
20 貸 付 金	0	0	0	0	10,000,000	50,000,000
21 補償補填 及び賠償金	0	10,668	0	0	0	0
22 償還金利息 及び割引料	0	12,583,476	57,602,124	585,355	0	0
23 投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	0	0	0
24 積 立 金	0	0	0	0	0	0
25 寄 附 金	0	0	0	0	0	0
26 公 課 費	0	220,200	79,400	894,600	0	8,200
27 繰 出 金	0	1,250,000	872,340,856	0	0	0
98 予 備 費	0	0	0	0	0	0
計	155,114,060	2,343,473,082	4,556,710,608	917,279,432	12,470,000	490,381,027

算 節 別 執 行 表

(単位：円)

商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	令和3年度決算額
0	17,320,870	16,137,478	103,823,684	0	0	0	360,602,813
17,709,600	100,608,000	226,173,000	147,399,705	0	0	0	1,360,502,624
13,113,626	58,978,732	154,406,934	78,937,018	0	0	0	834,638,927
5,884,113	37,462,678	73,494,224	62,204,500	0	0	0	534,697,154
0	0	0	0	0	0	0	0
17,872	1,554,200	14,088,290	4,021,393	0	0	0	41,127,182
131,980	851,460	9,846,170	4,087,224	19,600	0	0	22,057,534
0	0	0	3,650	0	0	0	571,138
18,906,703	65,982,909	30,147,943	203,397,155	20,240	0	0	626,468,317
2,416,046	2,771,944	8,301,908	14,792,027	0	0	0	165,095,606
35,019,765	398,365,941	14,395,432	116,630,818	32,192,256	0	0	1,525,852,186
2,501,156	6,750,724	3,715,838	52,898,200	0	0	0	133,950,756
112,549,599	427,138,900	147,400	65,202,076	449,402,943	0	0	1,632,891,204
62,852	641,937	22,441	144,225	0	0	0	996,355
0	0	0	0	0	0	0	2,274,115
651,960	23,100	35,418,783	44,667,165	0	0	0	137,101,444
629,405,658	55,551,104	27,007,527	42,723,435	4,019,400	0	0	2,651,959,642
0	0	0	19,937,071	0	0	0	1,511,266,915
0	0	0	0	0	0	0	60,000,000
0	801,299	0	229,898	9,343,339	0	0	10,385,204
6,327,163	0	0	2,186,887	0	2,012,121,361	0	2,091,406,366
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	610,538,243	610,538,243
0	0	0	0	0	0	0	0
0	44,700	1,438,100	226,200	0	0	0	2,911,400
89,194,000	33,149,120	0	0	0	0	576,280,014	1,572,213,990
0	0	0	0	0	0	0	0
933,892,093	1,207,997,618	614,741,468	963,512,331	494,997,778	2,012,121,361	1,186,818,257	15,889,509,115

(単位：円，%)

区 分	令和3年度決算額		令和2年度決算額		前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	比率
01 報 酬	360,602,813	2.3	357,622,849	2.1	2,979,964	0.8
02 給 料	1,360,502,624	8.6	1,370,207,363	7.9	△ 9,704,739	△ 0.7
03 職 員 手 当 等	834,638,927	5.2	802,144,201	4.6	32,494,726	4.1
04 共 済 費	534,697,154	3.4	534,328,862	3.1	368,292	0.1
05 災 害 補 償 費	0	-	6,111	0.0	△ 6,111	-
07 報 償 費	41,127,182	0.3	41,878,611	0.2	△ 751,429	△ 1.8
08 旅 費	22,057,534	0.1	21,638,447	0.1	419,087	1.9
09 交 際 費	571,138	0.0	464,429	0.0	106,709	23.0
10 需 用 費	626,468,317	3.9	622,227,240	3.6	4,241,077	0.7
11 役 務 費	165,095,606	1.0	153,510,288	0.9	11,585,318	7.5
12 委 託 料	1,525,852,186	9.6	1,275,297,811	7.4	250,554,375	19.6
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	133,950,756	0.8	135,985,568	0.8	△ 2,034,812	△ 1.5
14 工 事 請 負 費	1,632,891,204	10.3	1,883,023,651	10.9	△ 250,132,447	△ 13.3
15 原 材 料 費	996,355	0.0	1,328,103	0.0	△ 331,748	△ 25.0
16 公 有 財 産 購 入 費	2,274,115	0.0	44,827,000	0.3	△ 42,552,885	△ 94.9
17 備 品 購 入 費	137,101,444	0.9	221,021,531	1.3	△ 83,920,087	△ 38.0
18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	2,651,959,642	16.7	4,312,402,828	25.0	△ 1,660,443,186	△ 38.5
19 扶 助 費	1,511,266,915	9.5	1,484,930,209	8.6	26,336,706	1.8
20 貸 付 金	60,000,000	0.4	60,000,000	0.3	0	0.0
21 補 償 補 填 及 び 賠 償 金	10,385,204	0.1	1,652,251	0.0	8,732,953	528.5
22 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	2,091,406,366	13.2	2,140,464,317	12.4	△ 49,057,951	△ 2.3
23 投 資 及 び 出 資 金	0	-	0	-	0	-
24 積 立 金	610,538,243	3.8	132,040,698	0.8	478,497,545	362.4
25 寄 附 金	0	-	0	-	0	-
26 公 課 費	2,911,400	0.0	2,675,200	0.0	236,200	8.8
27 繰 出 金	1,572,213,990	9.9	1,674,614,072	9.7	△ 102,400,082	△ 6.1
98 予 備 費	0	-	0	-	0	-
計	15,889,509,115	100.0	17,274,291,640	100.0	△ 1,384,782,525	△ 8.0